

# 令和4年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

## 1. 法人の概要

- (1) 基本情報 . . . 4
- (2) 建学の精神 . . . 4
- (3) 学校法人の沿革 . . . 4
- (4) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (5) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (6) 収容定員充足率 . . . 7
- (7) 役員の概要 . . . 8
- (8) 評議員の概要 . . . 9
- (9) 教職員の概要 . . . 10
- (10) その他 . . . 10

## 2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 12

## 3. 文理学園の財務概要

## (1) 決算の概要

- ① 貸借対照表の状況 . . . 13
- ② 収支計算書の状況
  - ア. 資金収支計算書の概要 . . . 14
  - イ. 活動区分資金収支計算書の概要 . . . 15
  - ウ. 事業活動収支計算書の概要 . . . 16

## (2) 経年比較

- ① 貸借対照表 . . . 18
- ② 収支計算書
  - ア. 資金収支計算書 . . . 19
  - イ. 活動区分資金収支計算書 . . . 21
  - ウ. 事業活動収支計算書 . . . 22

## (3) 主な財務比率比較 . . . 24

## (4) その他

- ① 有価証券の状況 . . . 25
- ② 借入金の状況 . . . 25
- ③ 学校債の状況 . . . 25
- ④ 寄付金の状況 . . . 26
- ⑤ 補助金の状況 . . . 26
- ⑥ 収益事業の状況 . . . 26
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況 . . . 26

## (5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 . . . 27

【2】 設置校の事業報告

|                          |       |
|--------------------------|-------|
| 1. 日本文理大学                |       |
| (1) 主な教育・研究の概要           | ・・・28 |
| (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 | ・・・28 |
| (3) 教育活動                 | ・・・29 |
| (4) 研究活動                 | ・・・35 |
| (5) 就職活動                 | ・・・40 |
| (6) 広報・学生募集活動            | ・・・41 |
| (7) その他                  | ・・・44 |
| 2. 日本文理大学附属高等学校          |       |
| (1) 教育活動                 | ・・・48 |
| (2) 広報・生徒募集活動            | ・・・52 |
| (3) 進学・就職活動              | ・・・54 |
| 3. 日本文理大学医療専門学校          |       |
| (1) 教育活動                 | ・・・56 |
| (2) 学科共通教育活動             | ・・・58 |
| (3) 広報・学生募集活動            | ・・・58 |
| (4) 就職活動                 | ・・・58 |

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 基本情報

学校法人文理学園

住 所：大分県大分市大字一木1727番地162

電話番号：097-592-1600（代表）

##### (2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

##### (3) 学校法人の沿革

|       |    |  |
|-------|----|--|
| 昭和30年 | 3月 | 学校法人佐伯産業高等学校設立認可                             |
| 昭和30年 | 4月 | 佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校                  |
| 昭和31年 | 4月 | 佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称                           |
| 昭和32年 | 3月 | 佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可                          |
| 昭和35年 | 3月 | 佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可                          |
| 昭和38年 | 3月 | 佐伯高等学校に機械科の設置認可                              |
| 昭和39年 | 3月 | 学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称                     |
| 昭和40年 | 1月 | 佐伯女子短期大学家政科設置認可                              |
| 昭和40年 | 4月 | 佐伯女子短期大学開学                                   |
| 昭和41年 | 1月 | 佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可             |
| 昭和41年 | 1月 | 佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける |
| 昭和41年 | 1月 | 佐伯女子短期大学に保育科の設置認可                            |
| 昭和41年 | 1月 | 佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける                 |
| 昭和42年 | 1月 | 大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可       |
| 昭和42年 | 3月 | 佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可                           |
| 昭和42年 | 4月 | 大分工業大学開学                                     |
| 昭和42年 | 4月 | 佐伯女子短期大学附属幼稚園開園                              |
| 昭和42年 | 6月 | 佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称                         |

|       |     |  |
|-------|-----|--|
| 昭和42年 | 6月  | 佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称   |
| 昭和42年 | 12月 | 大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可   |
| 昭和45年 | 4月  | 大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転                         |
| 昭和47年 | 3月  | 大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可   |
| 昭和49年 | 1月  | 大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可   |
| 昭和49年 | 12月 | 大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可   |
| 昭和50年 | 7月  | 佐伯高等学校の家政科・造船科・林業科・土木科・電気科を廃止  |
| 昭和53年 | 4月  | 学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転                   |
| 昭和56年 | 4月  | 大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称                                      |
| 昭和57年 | 1月  | 日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可   |
| 昭和57年 | 4月  | 学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称   |
| 昭和57年 | 4月  | 大分工業大学を日本文理大学と改称   |
| 昭和57年 | 4月  | 佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称   |
| 昭和59年 | 3月  | 日本文理大学附属日本語専門学院設置認可  |
| 昭和61年 | 12月 | 大分女子短期大学の廃止認可  |
| 昭和62年 | 3月  | 日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可  |
| 昭和62年 | 4月  | 大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称   |
| 昭和62年 | 4月  | 日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更   |
| 昭和63年 | 4月  | ふたば幼稚園の位置変更  |
| 平成元年  | 3月  | 日本文理大学附属高等学校の建築科を廃止  |
| 平成3年  | 4月  | 学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称   |
| 平成4年  | 4月  | 日本文理大学別科日本語課程開設  |
| 平成4年  | 11月 | 日本文理大学附属日本語専門学院を廃止   |
| 平成7年  | 3月  | NBUメディカルカレッジ設置認可   |
| 平成12年 | 3月  | 日本文理大学工学部船舶工学科の廃止認可  |
| 平成13年 | 5月  | 日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可 |
| 平成13年 | 8月  | 日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可  |
| 平成14年 | 7月  | 日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可  |
| 平成14年 | 12月 | 日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可  |
| 平成15年 | 3月  | NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可   |
| 平成15年 | 8月  | 日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理   |
| 平成16年 | 3月  | 日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可   |
| 平成16年 | 4月  | NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称  |
| 平成17年 | 3月  | 日本文理大学工学部経営工学科を廃止  |
| 平成18年 | 3月  | 日本文理大学工学部土木工学科、工業化学科を廃止  |
| 平成18年 | 5月  | 日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出  |
| 平成19年 | 3月  | 日本文理大学工学部建築学科（昭和42年4月設置）航空工学科を廃止                                       |
| 平成19年 | 4月  | 日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出  |
| 平成21年 | 3月  | 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定                                       |

- 平成21年 6月 日本文理大学商経学部商学科及び商経学部を廃止
- 平成22年 4月 日本文理大学工学部建設都市工学科、環境マテリアル学科を廃止
- 平成24年 4月 日本文理大学工学部知能機械システム工学科を廃止
- 平成25年 1月 日本文理大学工学部電気・電子工学科を廃止
- 平成25年 5月 日本文理大学工学部建築デザイン学科を廃止
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎え、記念式典を開催
- 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
- 平成28年 12月 NBU大分美容専門学校を廃校認可
- 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催
- 令和 3年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 令和 4年 10月 日本文理大学保健医療学部保健医療学科の設置認可
- 令和 5年 1月 ふたば幼稚園の廃止認可

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学 HP : <https://www.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162

| 学部・研究科    | 開設年月日                                    | 学 科 ・ 専 攻 名                                     | 摘 要                         |
|-----------|--|---|-----------------------------|
| 工 学 研 究 科 | 平成15年4月<br>平成16年4月                       | 航空電子機械工学専攻<br>環境情報学専攻                           |                             |
| 工 学 部     | 平成14年4月<br>平成14年4月<br>平成19年4月<br>平成20年4月 | 航空宇宙工学科<br>情報メディア学科<br>建 築 学 科<br>機 械 電 気 工 学 科 | 建築学科<br>募集定員変更<br>(60名→80名) |
| 経営経済学部    | 平成15年4月                                  | 経 営 経 済 学 科                                     |                             |
| 保健医療学部    | 令和 5年4月                                  | 保 健 医 療 学 科                                     |                             |
| 別 科       | 平成 4年4月                                  | 日 本 語 課 程                                       |                             |

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校 HP : <https://www.nbu-h.ed.jp/>
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号

| 学 科       | 開設年月日   | 摘 要     |
|-----------|---------|---------|
| 普 通 科     | 昭和33年4月 |         |
| 商 業 科     | 昭和33年4月 | 募 集 停 止 |
| 機 械 科     | 昭和38年4月 | 募 集 停 止 |
| 情 報 技 術 科 | 昭和62年4月 |         |

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校 HP : <https://iryuu.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727

| 学 科     | 開設年月日   | 摘 要     |
|---------|---------|---------|
| 診療放射線学科 | 平成16年4月 | 募 集 停 止 |
| 臨床検査学科  | 平成17年4月 | 募 集 停 止 |
| 臨床工学科   | 平成17年4月 | 募 集 停 止 |

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号

| 開設年月日   | 摘 要       |
|---------|-----------|
| 昭和42年4月 | 令和5年1月 廃園 |

(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

| 学 校 名        |           | 入学定員数 | 収容定員数 | 現員数   | 摘 要 |
|--------------|-----------|-------|-------|-------|-----|
| 大 学 院        | 工 学 研 究 科 | 16    | 32    | 23    |     |
| 日本文理大学       | 工 学 部     | 280   | 1,060 | 1,122 |     |
|              | 経営経済学部    | 300   | 1,200 | 1,250 |     |
|              | 別 科       | 120   | 120   | 3     |     |
| 日本文理大学附属高等学校 |           | 165   | 495   | 531   |     |
| 日本文理大学医療専門学校 |           | 160   | 480   | 394   |     |

現員数は令和4年5月1日現在

(6) 収容定員充足率

| 設 置 校                 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 日本文理大学<br>大 学 院       | 0.25   | 0.28  | 0.38  | 0.59  | 0.72  |
| 日本文理大学                | 1.02   | 1.09  | 1.14  | 1.08  | 1.05  |
| 日本文理大学<br>別科日本語課程     | 0.10   | 0.21  | 0.19  | 0.15  | 0.03  |
| 日本文理大学<br>附 属 高 校     | 1.14   | 1.06  | 0.99  | 1.01  | 1.07  |
| 日本文理大学<br>医 療 専 門 学 校 | 0.78   | 0.71  | 0.76  | 0.84  | 0.82  |

令和4年5月1日現在

## (7) 役員概要

令和4年7月1日現在  
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

| 区分  | 氏名      | 常勤・非常勤の別 | 摘要                                 |
|-----|---------|----------|------------------------------------|
| 理事長 | 菅 貞 淑   | 常 勤      | 平成12年6月 理事就任<br>平成19年1月 理事長就任      |
| 理 事 | 橋本 堅次郎  | 常 勤      | 平成29年4月 理事就任<br>令和3年4月 学長就任        |
| 理 事 | 加藤 輝 昭  | 常 勤      | 平成25年9月 理事就任<br>学校法人文理学園 学園事務局長    |
| 理 事 | 島岡 成 治  | 常 勤      | 令和3年4月 理事就任<br>日本文理大学 副学長          |
| 理 事 | 松原 典 宏  | 非常勤      | 平成22年6月 理事就任                       |
| 理 事 | 浦 松 傳   | 非常勤      | 平成27年5月 理事就任<br>(株式会社浦松建設 取締役相談役)  |
| 理 事 | 権 藤 淳   | 非常勤      | 平成31年4月 理事就任<br>(株式会社豊和銀行 代表取締役頭取) |
| 監 事 | 緒方 満喜人  | 非常勤      | 平成24年5月 監事就任                       |
| 監 事 | 飯 田 正 嘉 | 非常勤      | 平成29年11月 監事就任                      |

- ・ 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況
  - ア 責任限定契約
 

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結、以降、今年度についても、対象役員については契約更新を行った。
  - ・ 対象役員の氏名
 

非業務執行理事（橋本 堅次郎、加藤 輝昭、島岡 成治、松原 典宏、浦松 傳、権藤 淳）  
監 事（緒方 満喜人、飯田 正嘉）
  - ・ 契約内容の概要
 

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
  - ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
 

契約内容に役員がその職務を行うに当たり善意かつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。
- イ 役員賠償責任保険制度への加入
 

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しており、引き続き令和4年4月1日に更新した。

  1. 団体契約者
 

日本私立大学協会

2. 被保険者  
記名法人 ... 学校法人 文理学園  
個人被保険者 ... 理事・監事
3. 補償内容
  - (1) 役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等
  - (2) 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）  
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額  
5億円

(8) 評議員の概要

令和4年7月1日現在

定員数 16～20人

| 氏名      | 主な現職等                       |
|---------|-----------------------------|
| 菅 貞 淑   | 学校法人文理学園 理事長 学園理事           |
| 橋本 堅 次郎 | 日本文理大学 学長 学園理事              |
| 加藤 輝 昭  | 学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事        |
| 島岡 成 治  | 日本文理大学 副学長 学園理事             |
| 豊住 昭 和  | 日本文理大学医療専門学校 校長             |
| 小原 和 成  | 日本文理大学附属高等学校 校長             |
| 菅 節 子   | 日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長    |
| 室園 昌 彦  | 日本文理大学 工学部長                 |
| 長田 真 一  | 学校法人文理学園 法人本部経理部長           |
| 菅 雅 幸   | 日本文理大学 工学部教授                |
| 木本 公 幸  | 日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査   |
| 幸田 飛 鳥  | 日本文理大学 大学事務本部教務・学生支援担当 課長補佐 |
| 松原 典 宏  | 学園理事                        |
| 谷脇 俊 文  | 株式会社金剛商会 代表取締役              |
| 平山 誠    | 有限会社山生アーキテクト 社長             |
| 浦松 傳    | 株式会社浦松建設 取締役相談役 学園理事        |
| 権藤 淳    | 株式会社豊和銀行 代表取締役頭取 学園理事       |

(9) 教職員の概要

令和4年5月1日現在

| 区 分           | 教 員 |     | 職 員 |
|---------------|-----|-----|-----|
|               | 本 務 | 兼 務 | 本 務 |
| 学 園 法 人 本 部   | —   | —   | 18  |
| 日本文理大学（別科を含む） | 94  | 62  | 62  |
| 日本文理大学附属高等学校  | 38  | 17  | 7   |
| 日本文理大学医療専門学校  | 24  | 13  | 5   |
| ふ た ば 幼 稚 園   | —   | —   | —   |
| 合 計           | 156 | 92  | 92  |

(10) その他

- ① 日本文理大学保健医療学部の設置認可申請について、令和4年10月に認可が下りた。
- ② ふたば幼稚園の廃園  
平成4年度より休園状態であったが、令和4年9月に廃園認可が下り、令和5年1月に寄附行為からの抹消認可が下りた。
- ③ 日本文理大学附属高等学校 機械科の募集停止、商業科の廃学科手続  
機械科の令和5年度入学生の募集を停止した。  
令和2年度から募集停止を実施した商業科の最後の卒業生を無事卒業させることができた。
- ④ 収益事業の廃止  
寄附行為に規定している本学園の収益事業（林業・造船業・建設業・教育用品小売業・食料品小売業）廃止について、令和5年2月に抹消認可が下りた。
- ⑤ 教育環境の整備  
学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

**【日本文理大学】**

## 1号館（講義棟）

121・131・141講義室 視聴覚設備設置・更新(学修環境整備)

東西階段室 休憩スペース(6室)、什器等整備(学生生活充実化)

屋上 防水補修

## 4号館（情報メディア学科棟・研究室棟）

監視カメラ設置、渡り廊下改修

## 7号館（保健医療学部棟）

外構整備Ⅰ期（舗装改修、外灯増設）

## 12号館（学生食堂・売店）

2階 PCワーク・充電エリア、個人スペース、サイレントルーム、パウダーコーナー整備（学生生活充実化）

- 15号館（航空宇宙工学科実験棟）
  - 1522講義室 空調機更新
- 16号館（柔道場）
  - 1階 空調機更新
  - 2階 トレーニングスペース 空調機設置
  - 3階 防護プロテクター取替（安全対策）
- 18号館（経営経済学部講義棟）
  - 18A41教室 視聴覚設備更新、A棟3階廊下、3階～5階階段室 床材改修
- 22号館（菅記念講堂）
  - 2221教室 プロジェクター更新
- 27号館（ものづくりセンター）
  - 館内整備、外壁塗装改修、外構整備Ⅰ期（舗装改修、外灯増設）
- 第1グラウンド（野球場）
  - 部室 製氷機更新、空調機更新
- 第4グラウンド（陸上競技場）
  - シャワーユニット設置（2基）
- 第2グラウンド（サッカー場）
  - 人工芝メンテナンス
- 構内各所 屋外 学内サイン更新
  - 北門駐輪場 全面改修（舗装改修、駐輪ポート取替）
  - 第4駐車場 上段 舗装整備
  - 40th café 部分解体（安全対策）
  - プレハブ倉庫 解体（経年老朽）
- 耐震化事業
  - 12号館、13号館 耐震診断実施
  - 災害関係 台風（11号、14号）被害、火災被害、暴風被害復旧
  - 新学部設置準備・環境整備事業
    - 1号館 内装全面改装完了、7号館 耐震・内外装全面改修完了
    - 10号館 改築、教具・校具・備品等、図書 購入計画
    - 認可申請書類作成等

## 2：日本文理大学附属高等学校

- 校舎内 教室内壁面 汚損対策、監視カメラ増設
- のうか寮第1・第2
  - 監視カメラ増設
- 野口寮
  - 厨房機器更新
- ホームテッド文理
  - 厨房機器更新
- 車両関係
  - スクールバス、公用車購入

## 3：日本文理大学医療専門学校

20号館（医療専門学校講義棟）

B棟2024、2025室 空調機整備

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

| 所在地                                     | 施設等   | 面積等                      | 取得価額         | 帳簿価額        | 摘要   |
|---|-------|--------------------------|--------------|-------------|--|
| 【法人】<br>大分県<br>大分市<br>佐伯市<br>別府市<br>由布市 | 土地    | 51,063.06m <sup>2</sup>  | 1,509,254千円  | 1,509,254千円 |  |
|   | 建物    | 12,371.16m <sup>2</sup>  | 1,764,166千円  | 976,202千円   | 新学部用建物含む<br>(1号館の一部及び<br>7号館)                                  |
| 【日本文理大学】<br>大分県<br>大分市<br>豊後大野市<br>由布市  | 学校用地等 | 454,503.6m <sup>2</sup>  | 7,440,536千円  | 7,440,536千円 | 校舎敷地のうち<br>34,766.00m <sup>2</sup> につい<br>ては医療専門学校<br>と共用している。 |
|   | 校舎19棟 | 58,134.64m <sup>2</sup>  | 11,371,030千円 | 4,088,955千円 | 1号館改修  |
|   | 学生寮1棟 | 1,122.36m <sup>2</sup>   | 62,989千円     | 14,573千円    |  |
|   | その他   | 19,616.67m <sup>2</sup>  | 2,947,281千円  | 934,147千円   |  |
| 【附属高校】<br>大分県<br>佐伯市<br>別府市             | 学校用地等 | 149,127.81m <sup>2</sup> | 4,594,710千円  | 4,594,710千円 |  |
|   | 校舎    | 13,089.87m <sup>2</sup>  | 2,194,526千円  | 1,044,090千円 |  |
| 【医療専門学校】<br>大分県<br>大分市                  | 学校用地等 | 34,766.00m <sup>2</sup>  | 239,624千円    | 239,624千円   | 敷地は大学と共用   |
|   | 校舎3棟  | 4,948.45m <sup>2</sup>   | 448,200千円    | 143,534千円   | 大学校舎（8・25<br>号館）一部専用。<br>10号館取壊し。                              |

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

令和4年度末現在の資産の総額は338億7,444万円となり、前年度に比べ1億7,705万円減少した。資産内訳は有形固定資産242億1,643万円、特定資産24億円、その他の固定資産3億5,711万円、流動資産69億89万円となった。

一方、負債の総額は19億1,283万円となり、前年度に比べ3,281万円増加した。基本金は428億4,721万円となり、13億4,614万円増加した。

(単位：千円)

| 科 目             | 令和4年度             | 令和3年度             | 増 減             | 対前年度比         |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|---------------|
| 固定資産            | 26,973,547        | 25,728,004        | 1,245,543       | 104.84        |
| 有形固定資産          | 24,216,435        | 22,963,561        | 1,252,874       | 105.46        |
| 特定資産            | 2,400,000         | 2,400,000         | 0               | 100.00        |
| その他の固定資産        | 357,112           | 364,443           | △7,331          | 97.99         |
| 流動資産            | 6,900,898         | 8,323,497         | △1,422,599      | 82.91         |
| <b>資産の部 合計</b>  | <b>33,874,445</b> | <b>34,051,501</b> | <b>△177,057</b> | <b>99.48</b>  |
| 固定負債            | 949,707           | 948,072           | 1,635           | 100.17        |
| 流動負債            | 963,128           | 931,948           | 31,180          | 103.35        |
| <b>負債の部 合計</b>  | <b>1,912,835</b>  | <b>1,880,020</b>  | <b>32,815</b>   | <b>101.75</b> |
| 基本金             | 42,847,219        | 41,501,074        | 1,346,145       | 103.24        |
| 第1号 基本金         | 40,975,219        | 39,629,074        | 1,346,145       | 103.40        |
| 第3号 基本金         | 1,500,000         | 1,500,000         | 0               | 100.00        |
| 第4号 基本金         | 372,000           | 372,000           | 0               | 100.00        |
| 繰越収支差額          | △10,885,609       | △9,329,593        | △1,556,017      | 116.68        |
| 翌年度繰越収支差額       | △10,885,609       | △9,329,593        | △1,556,017      | 116.68        |
| <b>純資産の部 合計</b> | <b>31,961,610</b> | <b>32,171,481</b> | <b>△209,872</b> | <b>99.35</b>  |
| <b>総合計</b>      | <b>33,874,445</b> | <b>34,051,501</b> | <b>△177,057</b> | <b>99.48</b>  |

## ② 収支計算書の状況

## ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入35億7,038万円、資産売却収入20億146万円等で、収入の部合計額は115億1,333万円になった。支出の部では、人件費支出22億9,213万円と教育研究費支出21億930万円等を含む92億9,306万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は22億2,027万円となった。

(単位：千円)

| 科 目            | 令和4年度             | 令和3年度            |
|----------------|-------------------|------------------|
| <収入の部>         |                   |                  |
| 学生生徒等納付金収入     | 3,570,388         | 3,629,145        |
| 手数料収入          | 47,923            | 46,970           |
| 寄付金収入          | 43,360            | 26,855           |
| 補助金収入          | 889,293           | 939,981          |
| 資産売却収入         | 2,001,463         | 2,270,158        |
| 付随事業・収益事業収入    | 67,705            | 71,679           |
| 受取利息・配当金収入     | 110,782           | 202,855          |
| 雑収入            | 272,926           | 240,457          |
| 借入金等収入         | 0                 | 0                |
| 前受金収入          | 697,362           | 674,348          |
| その他の収入         | 2,431,107         | 987,096          |
| 資金収入調整勘定       | △778,366          | △2,349,039       |
| 前年度繰越支払資金      | 2,159,394         | 2,515,193        |
| <b>収入の部 合計</b> | <b>11,513,338</b> | <b>9,255,699</b> |
| <支出の部>         |                   |                  |
| 人件費支出          | 2,292,131         | 2,304,849        |
| 教育研究経費支出       | 2,109,304         | 2,117,603        |
| 管理経費支出         | 370,299           | 320,487          |
| 借入金等利息支出       | 0                 | 0                |
| 借入金等返済支出       | 0                 | 0                |
| 施設関係支出         | 1,539,992         | 242,405          |
| 設備関係支出         | 259,511           | 85,650           |
| 資産運用支出         | 2,486,764         | 2,024,832        |
| その他の支出         | 397,219           | 168,041          |
| 資金支出調整勘定       | △162,153          | △167,563         |
| 翌年度繰越支払資金      | 2,220,270         | 2,159,394        |
| <b>支出の部 合計</b> | <b>11,513,338</b> | <b>9,255,699</b> |

## イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は1億4,495万円の収入超過、施設整備等活動資金収支は16億6,138万円の支出超過となり、合計で15億1,643万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は15億7,730万円の収入超過となり、その結果支払資金増減額は、6,087万円の増加となった。

(単位：千円)

| 科 目                           |              | 令和4年度      |
|-------------------------------|--------------|------------|
| 教育活動による資金収支                   | 教育活動資金収入計    | 4,868,376  |
|                               | 教育活動資金支出計    | 4,771,734  |
|                               | 差 引          | 96,642     |
|                               | 調整勘定等        | 48,312     |
| 教育活動資金収支差額                    |              | 144,954    |
| 施設整備等活動による資金収支                | 施設整備等活動資金収入計 | 23,240     |
|                               | 施設整備等活動資金支出計 | 1,799,502  |
|                               | 差 引          | △1,776,263 |
|                               | 調整勘定等        | 114,877    |
| 施設整備等活動資金収支差額                 |              | △1,661,386 |
| 小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) |              | △1,516,432 |
| その他の活動による資金収支                 | その他の活動資金収入計  | 2,917,958  |
|                               | その他の活動資金支出計  | 2,710,704  |
|                               | 差 引          | 207,255    |
|                               | 調整勘定等        | 1,370,054  |
| その他の活動資金収支差額                  |              | 1,577,308  |
| 支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)    |              | 60,876     |
| 前年度繰越支払資金                     |              | 2,159,394  |
| 翌年度繰越支払資金                     |              | 2,220,270  |

## ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は4億4,622万円の支出超過、教育活動外収支は1億1,078万円の収入超過となり、その結果経常収支は3億3,544万円の支出超過となった。

また、特別収支は1億2,557万円の収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は2億987万円の支出超過となり、これから基本金組入額18億5,273万円を控除した当年度収支差額は20億6,260万円の支出超過となった。

(単位：千円)

| 科 目                             |                 | 本年度末                  |           |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------|
| 教<br>育<br>活<br>動<br>収<br>支      | 事業活動収入の部        | 学 生 生 徒 等 納 付 金       | 3,570,388 |
|                                 |                 | 手 数 料                 | 47,923    |
|                                 |                 | 寄 付 金                 | 23,724    |
|                                 |                 | 経 常 費 等 補 助 金         | 889,125   |
|                                 |                 | 付 随 事 業 収 入           | 67,705    |
|                                 |                 | 雑 収 入                 | 282,986   |
|                                 | 教 育 活 動 収 入 計   |                       | 4,881,852 |
|                                 | 事業活動支出の部        | 人 件 費                 | 2,303,826 |
|                                 |                 | 教 育 研 究 経 費           | 2,581,419 |
|                                 |                 | 管 理 経 費               | 440,777   |
| 徴 収 不 能 額 等                     |                 | 2,055                 |           |
| 教 育 活 動 支 出 計                   |                 | 5,328,077             |           |
| 教 育 活 動 収 支 差 額                 |                 | △446,226              |           |
| 教<br>育<br>活<br>動<br>外<br>収<br>支 | 事業活動収入の部        | 受 取 利 息 ・ 配 当 金       | 110,782   |
|                                 |                 | そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入 | 0         |
|                                 | 教 育 活 動 外 収 入 計 |                       | 110,782   |
|                                 | 事業活動支出の部        | 借 入 金 等 利 息           | 0         |
|                                 |                 | そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出 | 0         |
| 教 育 活 動 外 支 出                   |                 | 0                     |           |
| 教 育 活 動 外 収 支 差 額               |                 | 110,782               |           |

|                  |          |          |             |
|------------------|----------|----------|-------------|
| 経常収支差額           |          |          | △335,443    |
| 特<br>別<br>収<br>支 | 事業活動収入の部 | 資産売却差額   | 116,036     |
|                  |          | その他の特別収入 | 27,490      |
|                  |          | 特別収入計    | 143,526     |
| 支                | 事業活動支出の部 | 資産処分差額   | 17,955      |
|                  |          | その他の特別支出 | 0           |
|                  |          | 特別支出計    | 17,955      |
| 特別収支差額           |          |          | 125,572     |
| 基本金組入前当年度収支差額    |          |          | △209,872    |
| 基本金組入額合計         |          |          | 1,852,737   |
| 当年度収支差額          |          |          | △2,062,609  |
| 前年度繰越収支差額        |          |          | △9,329,593  |
| 基本金取崩額           |          |          | 506,592     |
| 翌年度繰越収支差額        |          |          | △10,885,609 |

(参考)

|         |           |
|---------|-----------|
| 事業活動収入計 | 5,136,160 |
| 事業活動支出計 | 5,346,032 |

## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

|                 | 平成<br>30年度末 | 令和<br>元年度末 | 令和<br>2年度末 | 令和<br>3年度末 | 本年度末        |
|-----------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|
| 固定資産            | 26,808,866  | 26,446,736 | 25,965,627 | 25,728,004 | 26,973,547  |
| 流動資産            | 7,496,928   | 7,730,580  | 7,959,067  | 8,323,497  | 6,900,898   |
| 資産の部合計          | 34,305,793  | 34,177,317 | 33,924,694 | 34,051,501 | 33,874,445  |
| 固定負債            | 961,986     | 953,372    | 953,044    | 948,072    | 949,707     |
| 流動負債            | 893,701     | 974,904    | 951,493    | 931,948    | 963,128     |
| 負債の部合計          | 1,855,687   | 1,928,275  | 1,904,537  | 1,880,020  | 1,912,835   |
| 基本金             | 41,077,424  | 41,220,695 | 41,449,033 | 41,501,074 | 42,847,219  |
| 繰越収支差額          | △8,627,317  | △8,971,654 | △9,428,876 | △9,329,593 | △10,885,609 |
| 純資産の部合計         | 32,450,107  | 32,249,041 | 32,020,157 | 32,171,481 | 31,961,610  |
| 負債及び<br>純資産の部合計 | 34,305,793  | 34,177,317 | 33,924,694 | 34,051,501 | 33,874,445  |

## ②収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

|                          | 平成<br>30年度末 | 令和<br>元年度末 | 令和<br>2年度末 | 令和<br>3年度末 | 本年度末       |
|--------------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 学 生 生 徒 等<br>納 付 金 収 入   | 3,304,783   | 3,438,214  | 3,696,216  | 3,629,145  | 3,570,388  |
| 手 数 料 入<br>収             | 46,242      | 53,750     | 48,938     | 46,970     | 47,923     |
| 寄 付 金 入<br>収             | 26,476      | 20,226     | 32,433     | 26,855     | 43,360     |
| 補 助 金 入<br>収             | 762,177     | 905,754    | 789,375    | 939,981    | 889,293    |
| 資 産 売 却 入<br>収           | 1,896,694   | 1,257,931  | 2,063,707  | 2,270,158  | 2,001,463  |
| 付 随 事 業 ・<br>収 益 事 業 収 入 | 96,329      | 88,554     | 70,609     | 71,679     | 67,705     |
| 受 取 利 息 ・<br>配 当 金 収 入   | 188,188     | 171,907    | 162,540    | 202,855    | 110,782    |
| 雑 収 入                    | 237,214     | 209,429    | 205,892    | 240,457    | 272,926    |
| 借 入 金 等 入<br>収           | 0           | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 前 受 金 入<br>収             | 649,971     | 731,174    | 721,594    | 674,348    | 697,362    |
| そ の 他 入<br>の 収 入         | 729,754     | 1,237,301  | 1,246,188  | 987,096    | 2,431,107  |
| 資金収入調整勘定                 | △899,921    | △835,039   | △837,747   | △2,349,039 | △778,366   |
| 前 年 度 繰 越<br>支 払 資 金     | 1,147,947   | 1,485,805  | 1,847,707  | 2,515,193  | 2,159,394  |
| 収 入 の 部 計<br>合           | 8,185,853   | 8,765,007  | 10,047,453 | 9,255,699  | 11,513,338 |

(単位：千円)

|               | 平成<br>30年度末 | 令和<br>元年度末 | 令和<br>2年度末 | 令和<br>3年度末 | 本年度末       |
|---------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 人件費支出         | 2,121,942   | 2,123,830  | 2,150,156  | 2,304,849  | 2,292,131  |
| 教育研究経費支出      | 1,971,144   | 2,100,804  | 2,146,844  | 2,117,603  | 2,109,304  |
| 管理経費支出        | 304,136     | 316,402    | 238,366    | 320,487    | 370,299    |
| 借入金等<br>利息支出  | 0           | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 借入金等<br>返済支出  | 0           | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 施設関係支出        | 352,405     | 132,943    | 77,822     | 242,405    | 1,539,992  |
| 設備関係支出        | 92,937      | 85,492     | 158,636    | 85,650     | 259,511    |
| 資産運用支出        | 1,783,257   | 2,097,651  | 2,640,847  | 2,024,832  | 2,486,764  |
| その他の支出        | 241,659     | 235,089    | 277,697    | 168,041    | 397,219    |
| 資金支出調整<br>勘定  | △167,432    | △174,911   | △158,108   | △167,563   | △162,153   |
| 翌年度<br>繰越支払資金 | 1,485,805   | 1,847,707  | 2,515,193  | 2,159,394  | 2,220,270  |
| 支出の部合計        | 8,185,853   | 8,765,007  | 10,047,453 | 9,255,699  | 11,513,338 |

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

| 科目                                   | 平成<br>30年度末 | 令和<br>元年度末 | 令和<br>2年度末 | 令和<br>3年度末 | 本年度末       |
|--------------------------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 教育活動による資金収支                          |             |            |            |            |            |
| 教育活動資金収入計                            | 4,372,751   | 4,639,894  | 4,832,386  | 4,828,804  | 4,868,376  |
| 教育活動資金支出計                            | 4,397,222   | 4,541,036  | 4,535,366  | 4,742,939  | 4,771,734  |
| 差引                                   | △24,471     | 98,858     | 297,020    | 85,865     | 96,642     |
| 調整勘定等                                | △15,085     | 90,059     | △4,777     | △67,383    | 48,312     |
| 教育活動資金収支差額                           | △39,556     | 188,917    | 292,243    | 18,482     | 144,954    |
| 施設整備等活動による資金収支                       |             |            |            |            |            |
| 施設整備等活動資金収入計                         | 102,894     | 76,285     | 121,187    | 126,702    | 23,240     |
| 施設整備等活動資金支出計                         | 445,342     | 218,436    | 236,458    | 328,055    | 1,799,502  |
| 差引                                   | △342,449    | △142,151   | △115,271   | △201,353   | △1,776,263 |
| 調整勘定等                                | △81,586     | 11,847     | 69,993     | △126,539   | 114,877    |
| 施設整備等活動資金収支差額                        | △424,035    | △130,304   | △45,278    | △327,892   | △1,661,386 |
| 小計<br>(教育活動資金収支差額+<br>施設整備等活動資金収支差額) | △463,591    | 58,613     | 246,966    | △309,410   | △1,516,432 |
| その他の活動による資金収支                        |             |            |            |            |            |
| その他の活動資金収入計                          | 2,629,510   | 2,453,020  | 3,177,890  | 3,355,474  | 2,917,958  |
| その他の活動資金支出計                          | 1,822,980   | 2,156,213  | 2,761,140  | 2,031,809  | 2,710,704  |
| 差引                                   | 806,530     | 296,807    | 416,750    | 1,323,665  | 207,255    |
| 調整勘定等                                | △5,080      | 6,482      | 3,770      | △1,370,054 | △1,370,054 |
| その他の活動資金収支差額                         | 801,449     | 303,289    | 420,520    | △46,388    | 1,577,308  |
| 支払資金の増減額<br>(小計+その他の活動資金収支差額)        | 337,858     | 361,902    | 667,486    | △355,799   | 60,876     |
| 前年度繰越支払資金                            | 1,147,947   | 1,485,805  | 1,847,707  | 2,515,193  | 2,159,394  |
| 翌年度繰越支払資金                            | 1,485,805   | 1,847,707  | 2,515,193  | 2,159,394  | 2,220,270  |

## ウ) 事業活動収支算書

(単位：千円)

| 科目                              |        |                  | 平成<br>30年度末      | 令和<br>元年度末       | 令和<br>2年度末       | 令和<br>3年度末       | 本年度末             |           |
|---------------------------------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|
| 教<br>育<br>活<br>動<br>の<br>部      | 事業活動収入 | 学生生徒等<br>納付金     | 3,304,783        | 3,438,214        | 3,696,216        | 3,629,145        | 3,570,388        |           |
|                                 |        | 手数料              | 46,242           | 53,750           | 48,938           | 46,970           | 47,923           |           |
|                                 |        | 寄付金              | 22,350           | 17,906           | 31,828           | 19,767           | 23,724           |           |
|                                 |        | 経常費等<br>補助金      | 670,961          | 836,087          | 784,277          | 824,474          | 889,125          |           |
|                                 |        | 付随事業<br>収入       | 96,329           | 88,554           | 70,609           | 71,679           | 67,705           |           |
|                                 |        | 雑収入              | 293,466          | 501,049          | 206,994          | 240,467          | 282,986          |           |
|                                 | 収入計    |                  | <b>4,434,130</b> | <b>4,935,560</b> | <b>4,838,861</b> | <b>4,832,503</b> | <b>4,881,852</b> |           |
|                                 | 事業活動支出 | 事業活動支出           | 人件費              | 2,120,518        | 2,115,835        | 2,150,931        | 2,299,887        | 2,303,826 |
|                                 |        |                  | 教育研究<br>経費       | 2,476,971        | 2,586,935        | 2,636,750        | 2,610,918        | 2,581,419 |
|                                 |        |                  | 管理経費             | 392,562          | 404,379          | 317,217          | 386,978          | 440,777   |
| 徴収等<br>不能額                      |        |                  | 21,497           | 2,587            | 354              | 1,880            | 2,055            |           |
| 支出計                             |        | <b>5,011,548</b> | <b>5,109,737</b> | <b>5,105,251</b> | <b>5,299,662</b> | <b>5,328,077</b> |                  |           |
| 教育活動収支差額                        |        |                  | <b>△577,418</b>  | <b>△174,176</b>  | <b>△266,390</b>  | <b>△467,159</b>  | <b>△446,226</b>  |           |
| 教<br>育<br>活<br>動<br>外<br>の<br>部 | 事業活動収入 | 受取利息<br>・配当金     | 188,188          | 171,907          | 162,540          | 202,855          | 110,782          |           |
|                                 |        | その他の教育活動<br>外収入  | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |           |
|                                 |        | 収入計              | <b>188,188</b>   | <b>171,907</b>   | <b>162,540</b>   | <b>202,855</b>   | <b>110,782</b>   |           |
|                                 | 事業活動支出 | 事業活動支出           | 借入金等利息           | 0                | 0                | 0                | 0                | 0         |
|                                 |        |                  | その他の教育活動<br>外支出  | 0                | 0                | 0                | 0                | 0         |
|                                 |        |                  | 支出計              | <b>0</b>         | <b>0</b>         | <b>0</b>         | <b>0</b>         | <b>0</b>  |
| 教育活動外収支差額                       |        |                  | <b>188,188</b>   | <b>171,907</b>   | <b>162,540</b>   | <b>202,855</b>   | <b>110,782</b>   |           |
| 経常収支差額                          |        |                  | <b>△389,230</b>  | <b>△2,269</b>    | <b>△103,850</b>  | <b>△264,304</b>  | <b>△335,443</b>  |           |

|                  |          |                   |            |            |            |            |             |
|------------------|----------|-------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 特<br>別<br>収<br>入 | 事業活動収入の部 | 資産売却差額            | 711        | 9,991      | 110        | 379,324    | 116,036     |
|                  |          | その他の特別収入          | 103,466    | 78,803     | 18,722     | 136,783    | 27,490      |
|                  |          | 特別収入計             | 104,177    | 88,793     | 18,832     | 516,107    | 143,526     |
| 支<br>出           | 事業活動支出の部 | 資産処分差額            | 65,208     | 287,590    | 143,866    | 100,478    | 17,955      |
|                  |          | その他の特別支出          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0           |
|                  |          | 特別支出計             | 65,208     | 287,590    | 143,866    | 100,478    | 17,955      |
|                  |          | 特別収支差額            | 38,970     | △198,796   | △125,034   | 415,628    | 125,572     |
|                  |          | 基本金組入前<br>当年度収支差額 | △350,260   | △201,066   | △228,885   | 151,324    | △209,872    |
|                  |          | 基本金組入額合計          | 367,731    | 143,272    | 230,307    | 296,309    | 1,852,737   |
|                  |          | 当年度収支差額           | △717,992   | △344,337   | △459,191   | △144,985   | △2,062,609  |
|                  |          | 前年度繰越収支差額         | △7,952,209 | △8,627,317 | △8,971,654 | △9,428,876 | △9,329,593  |
|                  |          | 基本金取崩額            | 42,884     | 0          | 1,969      | 244,268    | 506,592     |
|                  |          | 翌年度繰越収支差額         | △8,627,317 | △8,971,654 | △9,428,876 | △9,329,593 | △10,885,609 |

(参考)

|         |           |           |           |           |           |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業活動収入計 | 4,726,495 | 5,196,261 | 5,020,233 | 5,551,465 | 5,136,160 |
| 事業活動支出計 | 5,076,755 | 5,397,326 | 5,249,118 | 5,400,140 | 5,346,032 |

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

| 名称                   | 算式  | 平成<br>30年度末 | 令和<br>元年度末 | 令和<br>2年度末 | 令和<br>3年度末 | 本年度末  |
|----------------------|---|-------------|------------|------------|------------|-------|
| 事業活動<br>収支差額<br>比率   | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$ | △7.1        | △3.9       | △4.6       | 2.7        | △4.1  |
| 基本金組入<br>後収支比率       | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$ | 116.5       | 106.8      | 109.6      | 102.8      | 162.8 |
| 学生生徒等<br>納付金比率       | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$       | 71.5        | 67.3       | 73.9       | 72.1       | 71.5  |
| 人件費<br>比率            | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$            | 45.9        | 41.4       | 43.0       | 45.7       | 46.1  |
| 教育研究<br>経費比率         | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$         | 53.6        | 50.7       | 52.7       | 51.9       | 51.7  |
| 管理経費<br>比率           | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$           | 8.5         | 7.9        | 6.3        | 7.7        | 8.8   |
| 流動比率                 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$             | 838.9       | 793.0      | 836.5      | 893.1      | 716.5 |
| 負債比率                 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$               | 5.7         | 6.0        | 5.9        | 5.8        | 6.0   |
| 純資産構成<br>比率          | $\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$            | 94.6        | 94.4       | 94.4       | 94.5       | 94.4  |
| 基本金比率                | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$           | 99.9        | 99.9       | 99.9       | 99.9       | 99.9  |
| 教育活動<br>資金収支<br>差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$  | △13.0       | △3.5       | △5.5       | △9.7       | △9.1  |

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

| 区分   | 銘柄                      | 数量            | 帳簿価額      | 時価         | 表示科目             |
|------|-------------------------|---------------|-----------|------------|------------------|
| 株式   | アップル 他                  | 22,400        | 429,974   | 370,045    | 有価証券<br>(流動資産)   |
| 株式   | CTBメディア 他               | 20,100        | 205,000   | 205,000    | 有価証券<br>(固定資産)   |
| 債券   | アリアンツ債 他                | 205,200,000   | 419,003   | 468,149    | 有価証券<br>(流動資産)   |
| 債券   | SMBC日興証券債 他             | 50,000,000    | 50,000    | 48,410     | 退職給与引当<br>特定資産   |
| 債券   | BNPパリバ債 他               | 400,000,000   | 400,000   | 409,960    | 第3号基本金<br>特定資産   |
| 投資信託 | グローバル・サステイン<br>戦略ファンド 他 | 1,605,408,441 | 3,380,022 | 15,777,369 | 有価証券<br>(流動資産)   |
| 投資信託 | 野村未来トレンド発見<br>ファンド 他    | 231,924,809   | 800,000   | 1,017,742  | 退職給与引当<br>特定資産   |
| 投資信託 | ひふみプラス 他                | 870,877,486   | 1,000,000 | 1,047,828  | 第3号基本金<br>引当特定資産 |
| その他  | 大分県信用組合 他               | 5,120         | 500       | 500        | 出資金              |
| 計    |                         | 3,363,458,355 | 6,684,499 | 19,345,004 |                  |

## ②借入金の状況

該当なし

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：千円)

| 寄付金の種類            | 寄付者              | 金額     | 摘要                                      |
|-------------------|------------------|--------|---|
| 教育研究充実<br>事業資金寄付金 | 卒業生・在学生保護者・教職員 他 | 1,210  |   |
| 奨学寄付金             | (公財) 鹿島学術振興財団 他  | 1,265  |   |
| その他               | 日本文理大学後援会 他      | 40,885 | 全国大学女子ソフトボール<br>大会助成金、スクールバス<br>運行補助費 他 |
| 現物寄付              | 日本文理大学後援会 他      | 7,687  | 卒業記念<br>ミーティングテーブル 他                    |

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、6億500万円の交付を受けている。

内訳は、私立大学等経常費補助金3億8,900万円、大学等修学支援授業料等減免交付金2億1,600万円である。

地方公共団体補助金としては、2億8,500万円の交付を受けている。

主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億4,000万円、私立高等教育授業料等減免補助金2,800万円、大分県私立高等学校授業料減免補助金1,100万円である。

## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

| 会社等の<br>名称 | 事業<br>内容       | 資本金<br>(千円) | 出資<br>割合 | 取引の内容                   | 摘要                     |
|------------|----------------|-------------|----------|-------------------------|------------------------|
| (有) ワンエス   | 売店・<br>学食他     | 4,000       | 0%       | 物品のリース・購入他<br>145,073千円 | 理事長及びその近親者が<br>75%出資   |
| (有) がる一だ   | 不動産業他          | 8,580       | 0%       | 土地の賃貸<br>4,138千円        | 理事長及びその近親者が<br>68.5%出資 |
| (一財) 愛の里   | 介護付有料<br>老人ホーム | —           | —        | 建物の賃貸<br>21,735千円       | 当学園の理事長が理事長<br>に就任している |

## ii) 出資会社

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支については赤字が継続しているが、定員充足率が改善してきたことにより赤字幅は改善傾向にある。

教育活動資金収支は、昨年度に引き続き黒字となった。

また、財務基盤については借入金がなく、有価証券等の金融資産を保有しており学園運営には問題がないと言える。

外部資金の導入については、産学官民連携推進センターが科研費、共同研究、特許等について教員と共同して進めている。

②経営上の成果と課題

第3期5カ年計画として、令和元年度から令和5年度における中長期計画を策定し、目標は、「定員充足率100%、事業活動収支の黒字化」である。

定員充足率については、コロナ禍の影響で、大学においては令和3年度から100%を達成していない。附属高校は、近年定員充足を達成できていたが、令和5年度入学生は定員に達しなかった。専門学校については、令和4年度入学生から募集停止をしている。

③今後の方針・対応方策

本学の収支の赤字が継続している主な理由は、学生数の減少と施設の老朽化に対する修繕費等の増加があげられる。

今後18歳人口が減少していく中、教育内容の充実により奨学生を減少させながら定員充足率を維持し収支の改善に取り組むものとする。

令和5年度開設の保健医療学部については、施設設備の準備と入学生確保を引き続き取り組んでいく。

また、耐震化対応を含むキャンパス改修計画については、法人本部管理部、大学学長室等による委員会を設置して遂行している。

人員計画については、教職員の年齢構成が高年齢化しており、新卒・中途採用を含め、バランスの良い年齢構成を目指す。

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 主な教育・研究の概要

##### ① 卒業の認定に関する方針

- (a) 社会人として健全な倫理観と責任感を身につけ、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱をもっていること。
- (b) 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践的応用力を身につけていること。
- (c) 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身につけていること。
- (d) 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力をもち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

##### ② 教育課程の編成及び実施に関する方針

- (a) ディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けるために、教養基礎科目と専門教育科目の正課科目の他、正課外学習により教育課程を編成しています。
- (b) 教養基礎科目は、産業界で必要な人間力の育成のため、コミュニケーション能力や社会人基礎力を主として養う科目群と、こころの力を主として養う科目群から成り、地域と連携した実践型教育やキャリア教育を加味することによって職業能力を高めていく編成としています。
- (c) 専門教育科目は、工学部と経営経済学部のそれぞれの学科ごとに、専門能力と職業能力を修得する科目で構成し、これらを効果的に身につけるよう実践的教育を取り入れます。特に、ゼミナールや卒業研究は、自主性を持った課題解決型の学修を行うことで、実践的教育の集大成と位置付けられます。
- (d) 正課外学習は、課外活動やプロジェクト活動、資格講座、ボランティア活動などがあり、専門能力と職業能力の向上を含む人間力の育成に役立てています。これらの科目等は本学の3つの教育理念で結ばれており、それぞれの科目の連携を考慮して4年間にバランスよく履修できるように開講・準備されています。

##### ③ 入学者の受入れに関する方針

- (a) 本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
  - (b) 世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
  - (c) 社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人
- 上記全学の3つのポリシーに従って教育活動を展開した。

#### (2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

策定した「第3期中長期改善施策」にもとづき、各部局において以下に記載する事項に取り組んだ。

(3) 教育活動

## ① 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

## 1) 大学（ディプロマ・ポリシー）における学修成果目標の達成

## 【リメディアル・新分野】

## (a) リメディアル教育の再構築、質向上

1年終了時の日本語能力（プレースメントテスト）：設定レベル以下の学生の割合  
全体33.1%（工18.4%、経45.0%）（2019年度比-7ポイント）。

「基礎学力講座・国語」合格率 97.8%（工97.8%、経97.9%）

基礎学力が不足する学生に対し、リメディアル科目を通じてラインズドリル（e-learningシステム）やKUMONを学生の状況に応じて併用し、効果的な指導を行った。

経営経済学部の「文章表現基礎講座」（必修）について、工学部の実績に基づいて、令和5年度より現在の語彙・文法中心から、文章の書き方に変更することを決定し内容の検討を行っている。

令和5年度入学生対象の入学前教育において、リメディアルに関する内容（ラインズドリルで国・数を実施。システムは5教科対応）を引き続き実施した。さらに、部活生専用の入学前教育「運動部学生のためのスポーツ探究ことば入門」をUNIVASアカデミックパートナーの株式会社KEIアドバンス（河合塾グループ）と協働で開発し、部活指導者と協力しながら実施している。

上記に対応した部活生のデュアルキャリアに対し、実践的に研究・教育する内容について、令和5年度科学研究費補助金に採択された（基盤C「学生アスリートのデュアルキャリアを支える組織的入学前・初年次教育プログラムの開発」、代表：吉村教育推進センター長）。

## (b) 数理・データサイエンス・AI教育の体系化、導入

文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」（MDASHリテラシー）の認定申請を行い、認定を受けた（認定期間令和9年3月まで）。

上記認定対象学生は「社会人になるためのデータサイエンス入門」（教養基礎2年後期）受講者であり、令和3年度55名、令和4年度54名が単位修得した。

保健医療学部設立に合わせて導入する令和5年度入学生の新全学カリキュラムについて、実施体制、教育内容を整備した。令和5年度入学生からはリテラシーレベルを必修化しており、実績を積み上げたのち再申請を行う。また、特色あるプログラムである「リテラシーレベルプラス」、「応用基礎レベル」については、「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」等を通じて引き続き情報収集を行っている。

## 【教養基礎教育】

(a) 教養基礎教育のDP、CPについて検討を行い原案の作成を実施した。

(b) 学生数増加への対応や各科目の円滑な実施のための調整を行った。情報リテラシー科目において、学生数の増加に伴う1クラスの数や、教育を十分に行うために必要な教員数の検討を行った。また、その結果に基づき、新学部設立等に伴う学生数の増加に向け、担当教員の配置を見直した。

## 2) 学部学科、大学院（ディプロマ・ポリシー）、別科における学修成果目標の達成

## 【大学院】

(a) 環境情報学専攻においては一定数の大学院生数が維持されており、一方、航空電子機械工学専攻においては定員を下回っている。その理由の一つとして、該当学科における大学院進学希望者が国公立大学大学院を志願し合格している。しかし、機械電気工学科が

- らは複数名の進学者があることから、少しずつではあるが増加の兆しが見えてきている。
- (b) 大学院担当教員を増加させる取組みについては、今年度から3名の教員が大学院担当となった。また、今年度採用の新任教員2名についても来年度から大学院担当教員として加わることとなった。これにより特に航空電子機械工学専攻の教育体制が強化され、研究分野も広がった。
- (c) 大学院生と学部学生が共存する研究室の常態化に関しては、複数の研究室で社会人大学院生が在籍していることから、大学院生と学部の卒研究生とが共同で研究を実施するなどの取組みが行われており、学部在学生の大学院進学意欲向上が期待される（機械電気工学科）。建築学科では2年生8名、1年生4名の大学院生が、学部学生も在籍する8研究室に在籍している。また、大学院生増加に伴い進路の開拓・拡大が進められている。大学院生による研究活動も活性化しており、日本建築学会、日本インテリア学会、照明学会、土木学会等で研究発表がなされた。情報メディア学科でも大学院と学部学生が共存する研究室の常態化が達成されており、その結果、大学院生の発表件数13件（紀要5件、口頭発表6件、受賞2件）のうち、『Drone Movie Contest』入賞、『ロボメカデザインコンペ（日本機械学会）』佳作賞の成果があった。
- (d) 規程・内規等に関しては、在学生の進学に大きくかわる大学院奨励金制度について昨年度から見直しを行っており、予算の健全化と学生への事前周知の必要性から、学年ごとの奨励金対象者数を定め明示している。また奨励金対象学生がTAとして従事するコマ数の上限値を引下げるとともに幅をもたせ、研究に専念する時間に支障が少なくなるよう見直しを行っている。
- (e) 年度末に実施された修士論文の公聴会並びに中間報告会では、卒業研究の発表会と比較して、専門性の高い研究報告と活発な質疑がなされ、大学院修士課程へ進学した学生の2年間での着実な成長と研究成果がみられた。

#### 【工学部】

- (a) 学部及び各学科のディプロマ・ポリシーについて継続して検討を行い、必要な微修正を施すなどの作業を進めている。
- (b) 各学科において教育プログラムの特徴と魅力について広範囲に分析と検討を行い、必要な改善を進めた。学部としての取り纏めは今後進める。特に入学者減が続いている航空宇宙工学科では学科内で独自に学部教育の目指すところの明確化や学科内での教育プログラムの特徴把握や改定検討についての議論の場を設け、初段階として問題意識の共有を図っている。
- (c) 各学科で各種実績の数値化と状況の検討を行った。内容は以下のとおりである。今後も見据えて学科の推奨資格については、見直しの必要があると考えている。

##### （機械電気工学科）

電気工事士1種は4名が合格、TOEIC500点以上3名、機械設計技術者試験3級1名。

学部生に対して必携化されたノートパソコンを活用した講義の実施が進んでいる。例えば、電子回路系の講義では無料のソフトを使用して座学の勉強とシミュレーションを組み合わせるなど時代に即した形で行われている。

退学率低減への努力として、退学者数は令和元年6名、令和2年5名、令和3年10名となった。令和3年度はセンター試験最終年に入ってきた学生と、単位がとれないまま4年生になった学生が夫々5名ずつと多くなっており、適切な進路指導の結果の部分もあり、致し方ないと考えている。

機械電気工学系の技術員は、工学実験や製図、その他、学生の課外活動などに積極的に参加しており、教育活動に対する貢献は非常に大きい。その一方で、機械と電気が組み合わさった特殊な学科であることなどから、教育と安全面から電気系の実習や実験をサポートできる知識を持った技術員の採用が今後、必要だと考えている。

令和4年度は、新規教員が大幅に増えたため、実験に関する機器の更新を積極的に実施した結果、陳腐化した機器の更新や時代に即した実験テーマの立ち上げなど施設の充実を行うことができた。また、学生が自学自習しやすい環境作りが進めている

電気自動車プロジェクトが令和3年度より始まり、低学年の有志が放課後などに活動し、次年度以降のコンテスト出場に向けて動きは始めている。また、2、3年生がコンテスト等に発表し、賞を取るなどのケースも出てきている。

(建築学科)

今年度は、二級建築士2名、技術士1次試験4名、宅地建物取引士1名、測量士補3名が合格した。その他に建築学科卒の大学院生が二級建築士に2名合格した。DPによりカリキュラムマップを作成し、学科の教育成果を明確にした。全科目でシラバスにおいて到達度の評価方法を明らかにしている。

資格取得の方向性について、学生便覧にて学科の推奨資格を明らかにし教員の指導に基づく学修時間を担保できる資格については「建築フィールドワーク」にて単位認定している。

教育プログラムの特徴と魅力についても、学生便覧にて全学生に明らかにしている。

卒業後の多様な進路に対応できる普遍的な教育プログラムを目指し、環境・地域創生コースに新たなコース必修科目を設定した。

5年後の達成目標に示された数値目標に対し、前年度より上回る成果を上げることができた。

(航空宇宙工学科)

二等航空整備士学科試験2名、機械設計技術者試験3級1名、航空無線通信士1名が合格し、TOEIC500点以上を1名輩出した。

元航空整備士の教員を中心に「整備概論」、「整備基礎」、「航空法規」等の関連する専門科目の中で、(二等)航空整備士学科試験対策の内容を取り入れ、さらに個別に受験要領に関する指導を行うなど専門性の高い資格取得のための教育が行われている。

正課教育プログラムである「ロボットプロジェクト入門・基礎」の実践の場としてCANSATプロジェクト(クレーン等で上空から落下させた車両型or飛行型ロボットを目標地点まで自律的に誘導するミッションを行うプロジェクト)を課外活動の中で指導しており、本学科学生がプロジェクトメンバーとして多く在籍している。また、年1回ずつ国内で行われる競技会(能代宇宙イベント、種子島ロケットコンテスト)に出場し、これまでに多くの受賞経験を有している。

(情報メディア学科)

ITパスポート6名、MOS Excelのエキスパート1名、JDLA Deep Learning for GENERAL(日本ディープラーニング協会 G(ジェネラリスト)検定)というDX時代に対応できるビジネスパーソンの育成を目指した検定に1名の合格者を輩出した。

情報メディア学科では、OISAサウンズコンテスト、大分合同新聞や受託での制作、学校インターンシップ・ICT支援等地域に密着した実践的な教育プログラムの実施を継続してきた。

コース連携の観点からは、入学式・卒業式、卒業研究論文合同発表での映像配信においては、メディアデザインコースの映像技術と、情報工学コースの配信技術の連携を継続して実施しており、技術の向上が図られている。

情報分野は対象範囲が広く、自らの専門性や目標を定めにくい学生がかなり存在するため早い時点でミスマッチのない目標設定ができるように1年次後期から始まる学科キャリアプログラムの内容をリニューアルした。

#### 【経営経済学部】

第3期中長期改善施策では、令和5年度の学修成果目標として「高度専門スキルと実直な取組みで地域社会を牽引する人材の育成」を掲げた。そのための3つの達成目標は次のとおりである。

##### (a) 地域・産業界との連携教育、研究による地域課題への取組み

各コースにおける育成人材像について、協力機関へのヒアリング等を実施し、社会（分野）との乖離が生じないように、人材像及びプログラム内容の点検を図っている。

また、プログラム数においても、各コースともに1以上のプログラムを設定しており、令和5年度の目標である10以上のプログラムを確保している。

しかし、人的資源の観点から採用計画を含め、実施体制を充実させる必要がある。

##### (b) 高度専門スキルとその教育プログラムの検討

###### I 学生の上位層をターゲットとする専門資格取得者の増加

福祉、会計(簿記)、スポーツの3分野での資格取得により、成績の上位学生層のモチベーションを高め、スキルアップを目指す。今年度の成果は、以下のとおりである。

社会福祉士現役受験者の合格率：83.3%

日商簿記検定3級9名、2級6名、FP3級3名、証券外務員I種1名

NSCA：CSCS 1名、CSCS(基礎) 1名、CPT 1名

###### II 学位プログラムの点検

選択必修科目及びコース必修科目の再点検を実施し、選択必修〔経営〕の実施可否について検討している。コース必修科目については、整合性・妥当性が確保されている。

##### (c) 一般学生、スポーツ学生をターゲットにする授業時間外の学修時間増

現状把握として活用している「学習・生活実態調査」の回答率向上に向け、教授会等で回答周知を依頼した結果、回答率の23.4%<sup>※</sup>改善（51.4%）が見られた。

また、全国との比較が実施できるように、「学習・生活実態調査」の項目を変更した結果、どの学年においても全国と比べて低い状況であり、特に差が大きい1年生の予習・復習の時間（約20%<sup>※</sup>低い）を課題として確認することができた。

#### 【別科日本語課程】

(a) 日本語能力試験(JLPT)について100%受験は達成できたが、合格率については年間2回の試験を通じて54%で、目標の80%を大きく下回る結果となった。ただ、留学生にとって最初の試験はいずれも別科での学習を始めて4ヶ月ないし2ヶ月後であり、別科1年の学習期間の成果を測る試験とすることはできない。今後も2回の試験ともに合格を目指しつつも、各自の2回目となるJLPTと学期末に実施するJ-TEST団体随時試験で別科1年課程の学習目標を達成するとともに学修成果を表せるように取り組んでいきたい。

(b) Microsoft Formsを使用したドリル練習、テスト問題の作成は引き続きコンテンツの充実を図るべく、数も増えている。留学生がアクセスしやすく、自律学習に結び付くよう進めている。今後はGoogle Formsにも広げ、より使いやすく、取り組みやすいツールを模

索して学習を後押ししていく。

- (c) 別科シラバスを見直して新しい科目「実践日本語」を設置し、アウトプットの日本語、アカデミックな日本語学習を強化してきた。地域の文化施設や公共施設、ひいては地域そのものを学習フィールドにして日本事情や文化・社会を体験し、まとめとして日本語でプレゼンテーションを行うなど、実践的活動を通して、理解する学びだけでなく発信する学びに取り組んでいる。
- (d) 短いスパンで学生一人一人が、自分の学習を振り返り、日本語の習得や努力の様子を認識できるように「学習カルテ」を作成してきたが、全ての科目を即時にまとめてフィードバックできるようにすることが今後の課題である。
- (e) 学部留学生対象の「日本語能力試験対策講座」を実施してきたが、学生の授業スケジュールとの関連もあり充実した取り組みができなかったが、学生自身の自覚と努力があり、今年度2回の試験が終わった時点で、N1取得者33%、N2以上取得者67%となっており、昨年度末実績との比較で、N1で3割、N2以上で4割増であった。

## ② 学生満足の向上

### 1) 建学の精神、教育理念への共感

- (a) 大学への帰属意識：大学生生活の満足度－65.7%（全体）

建学の精神への理解：2年生の理解度－83.1%（全体、2年前期終了時）

1年生の理解度－65.7%（全体、1年前期終了時）

教育理念への理解：2年生の理解度－98.0%（全体、2年前期終了時）

1年生の理解度－95.9%（全体、1年前期終了時）

本学を卒業したことへの誇り：84.4%（全体）

- (b) 全学必修3科目の連携を強め、建学の精神、教育理念への理解の促進を促した結果、2年前期終了時点ですべての項目で目標を達成している。なお、建学の精神と教育理念の違いを理解できていない学生が若干数いることから、教育方法のさらなる改善を検討。また、今後は建学の精神、教育理念とDPをより関連づけるようさらなる改善を検討する。

### 2) 授業満足度の向上

- (a) 受講アンケートの制度整備及び結果分析を行い、より質の高い教育が提供できるような試みを行っている。全体として、授業満足度は高く、さらなる質の向上を新しい手法で行う試みが期待される。
- (b) ティーチング・ポートフォリオ制度の整備を行ってきた。今後は、より質の高い制度を作成するために必要とする教員に、研修勧奨を行うことを検討する。
- (c) 授業方法に関するFD研修のオンデマンド動画を作成し、全教員がいつでも受講できるシステムを構築する。

### 3) 学生サポート充実度の向上

#### 【教務・学生支援担当】

- (a) 2020年度、2021年度「学習・生活実態調査」から5割の学生が施設・設備に満足しており、充実・改善を望む点については、「充実改善を望む施設はない」が2020年度31.2%、2021年度47.6%となっている状況である。自由記述部分に大規模なハード面を除くと休憩スペースや個別の学習スペースの要望があることが分かった。
- (b) 上記要望への対応として、居場所づくりの一環として関連する部署と情報共有を行った。
- (c) 多様化する学生が利用できる施設として学生談話室及び学生休憩室の運用を見直し、Wi-Fi環境の整備を行った。また、利用学生にアンケートを行い、現時点では満足しているこ

とを把握した。

【人間力育成センター】

- (a) コロナ禍における課外活動もオンラインや分散形式での開催で活動を確保できた。
- (b) 社会の『Withコロナ』という感覚の醸成に伴い、受入先や学生のコロナへの警戒感も半減しつつあるなかで、センター利用率も回復傾向にある。
- (c) 「遠隔事業では友達が出来ない」と訴える学生が増えてきたことから、アフターコロナに向けたニーズが高まる事を示していると感じている。これまでの活動の見直し、新しい地域ニーズの発掘、学生ニーズの把握ができた一年であった。

【教育推進担当】

- (a) 全学的な遠隔授業を推進し教員及び学生サポートを行った。
- (b) 入学前教育においてライズドリルを導入し、事前に学生の成績を管理し、リメディアル教育への導入として取り組んだ。

【図書館】

- (a) 図書館の各サービスの認知度を向上させるため、昨年度から引き続きGoogle Classroomを活用し定期的な情報発信を行った。  
学習支援につながる「参考図書コーナー更新のお知らせ」や就職資格問題集などの紹介も含めて様々な情報発信を行い、前期の学生への貸出冊数は前年度から3割増となり、後期も増加中である。
- (b) コロナ禍において、自宅からでも利用可能な電子書籍を充実させるため、現在利用している『EBSCO eBooks』の他に『KinoDen：学術和書電子図書館サービス』を導入し、オーディオブックを含む様々な分野の資料を整備し、充実を図った。(今年度 約50タイトル購入)
- (c) 図書館でのゼミや講義については、年間を通して週4～6コマの利用があった。予約時間前後の除菌や換気等、安心して利用できる空間づくりを行い、ニーズに沿った備品の配置を行うなど環境を整えた。
- (d) 年度当初、学生のグループ学習室の利用については再開を計画・準備していたが、コロナの感染拡大により再開を見送った。

【国際交流室】

- (a) 本年度春季及び秋季も継続するコロナ禍による特別事態の中での入国となったが、入国前手続き支援、入国時の待機時支援、初期生活安定化支援等をプログラム化し、計画的に、かつ、個別の事情にも配慮しながら、受入れ対応を進めた。休学、復学、新規入国、一時帰国等、受入れ状況については逐一学内関係部署との情報共有を図り、在籍管理には細心の注意を払った。
- (b) 入国時の宿舎確保において、オンライン講義の実施にあたってのWi-Fi環境のある宿舎の確保を行い、入国前の事前宿舎情報の提供と入国時即時入居手続き支援も行った。将来的にも留学生入居対象の宿舎確保も継続的に進めている。
- (c) 留学生オリエンテーション資料として、日本語との2ヶ国語併記の、中韓英版の「留学生ガイドブック」を作成・配布・活用しており、その他、留学生の学習面・生活面の問題等の相談や必要な支援も行った。
- (d) 従来の留学生保険を、火災保険等災害時補償を含む「学研災付帯学総」に変更し、留学生生活の安心・安全の質の向上を図った。
- (e) 全留学生に対して、緊急時及び危機管理時の連絡網として、国際交流室のSNS (LINE・

WeChat・cacao-talk)への登録を行わせ、連絡事項あるいは注意事項周知等の情報発信に積極的に活用している。

- (f) 留学生の就活支援として「就活ガイドブック」の整備・配布及び大分県内企業の就活情報、就活ナビ情報の提供等も行った。9月28日、進路開発センターと共同開催にて、今後の就活への取り組みの意識づけ方向付けのための就活ガイダンス、2月17日、3年次留学生対象の就活セミナーと個別面談会を実施した。
- (g) 留学生のための就活向け「ビジネス日本語」等就活日本語学習支援としての「ビジネス日本語」学習動画コンテンツ作成及び学部留学生履修科目の「日本語」内での特別トレーニングを実施した。

【管理部】

- (a) 景観・機能面・不具合の要望改善として大規模改善（1号館内改装、北門駐輪場全面改修）の実施、学生の居場所づくり（休憩・談笑スペース）の環境整備（12号館2階、1号館階段室6室）、教育環境では、講義室内の内装改修に加え講義机・椅子の更新及び視聴覚設備の増設などを整備し、「充実・改善を望む施設・設備」の要望項目に対応した。

4) 主な教育環境の整備

【教育推進センター】

- (a) デジタル化推奨のため、『G Suite Enterprise for Education』等の契約を更新。今年度もオンライン授業の実施、対面授業とオンライン授業を併用したハイブリッド授業を支援し、年間を通じて無事に全学の授業を大きな問題なく推進した。
- (b) 来年度からの対面授業の全面再開にあわせて、第1期（2018年度）に導入した学内Wi-Fiを更新（教室内での安定した接続を確保）。
- (c) PC2教室のパソコンの更新を実施。
- (d) 文科省の「私立大学等における補助事業の実施計画調査」に対応して、今年度の申請及び次年度以降の補助金を活用した教育研究設備の充実策を全学で取りまとめた。

I 2022年度：工学部－教育基盤設備「工学部共同利用 精密万能試験機」→不採択

II 2023年度以降：全学－教育基盤設備「CAD教室」、航空宇宙工学科－研究設備「フライトシミュレータ」、全学－ICT活用「基幹ネットワーク装置」、情報メディア学科－教育基盤設備「PC環境整備」、工学部－研究装置「材料評価・開発システム」を意向調査申請。

【ものづくりセンター（旧ERC）】

- (a) ERCを「ものづくりセンター」へと改称し、新たな運営組織や規程を設けた。
- (b) デザイン用パソコンの整備や、レーザーカッターなどの新規設備の導入を行った。
- (c) 初心者向けに機器の講習会を実施し、また機器使用のマニュアル等の作成を行うなど、利用しやすく、安全面も考慮した環境づくりを進めた。
- (d) 学生からの利用に関する聞き取り等を行い、機器使用に関するルール作りを進めた。

(4) 研究活動

① 研究業績数の増加

1) 教員の研究業績数の増加

【大学院工学研究科・工学部】

- (a) 教育研究活動評価において、研究業績等に関するポイントが十分でないと判断された教員に対し、所属長である工学部長が面談し次年度の成果公表計画を提出させ、研究成果公

開への意識の再確認を毎年行ってきたが、近年対象者は減少し、令和4年度はゼロとなった。ただし、全ての教員が学術論文あるいは学会講演等の業績を挙げるには至っていない。

- (b) 教員一人当たりの論文数（本学の紀要を含む）及び学術講演数について、第3期中長期改善施策前の平成30年度と令和2年度で比較すると、論文数は0.91から1.70へ増加、学術講演数は1.49から1.16へと減少しており、論文数の増加が見てとれる。学術講演数が減少している点については新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。令和4年度は新規採用の教員2名が大学院担当の教員となり、今後の研究力の向上が期待される。
- (c) 引き続き、教員個々が研究成果発表への意識を高め、所属学会等での学術講演会における研究発表から査読付き論文執筆へ繋げることが必要と考えられる。
- (d) 行動計画に関連した本年度の各学科での具体的な行動と成果を以下に記す。

（機械電気工学科）

今年度教員採用時での審査にあたっては、研究遂行能力についても厳格に審査しており、継続した研究の活性化に繋がると期待できる。また2名は大学院担当教員となった。

（建築学科）

査読付論文については、一部の教員に留まり投稿者数の増加とまではいえない。一方、学術講演会等での研究発表数の増加については、今年度30件を超える研究が発表されており達成できたといえる。産学官民連携活動数の増加と成果の公開促進については、従来から活発に推進しており、今年度も4コースいずれにおいても実施している。

（航空宇宙工学科）

学科教員が関係するマイクロ流体技術研究所における成果については、日本文理大学紀要への論文投稿がなされた。

（情報メディア学科）

社会人大学院生と学科教員連名で紀要論文1件が出ている。これまでも学科教員連名の研究業績はあったが、最近では低迷しているため、再度活性化する仕組みの検討を開始した。

#### 【経営経済学部】

- (a) 教員の退職、異動が続く学科内教員構成の効率的調整が取れない期間が続いている。未だ負担の軽減には至っていない。
- (b) 研究時間の確保は、負担軽減の是正と同値であり、研究支援のための具体的体制確保として、長期的な計画に基づいたコース配置教員数確保を含めて、学部として検討していくとの共通認識を得ることはできた。
- (c) そのための協議の場として、教授会前日に開催する主任会に、各コース責任者を加え、学科内の問題を共有し検討する場を設けることとした。また、各コースには新たに副コース責任者を設置し、前述主任会での情報をコースに持ち帰り検討する体制を構築した。
- (d) 研究活動発表の場は学内のみに限るものではないものの、大学から発信する情報としての意味において本学紀要投稿件数を、所属教員の論文成果としてカウントした。
- (e) 昨年度は通期で12報の投稿が行われた。今年度においては、前期のみではあるが既に12報の報告が行われており、年度ごとに活性化していることが客観的指標として見える。
- (f) 上述を含めて、投稿された論文・研究ノートの中には、コース横断的に研究者教員、実務家教員のマッチングにより作成された論文も見られるようになり、学科としての知識の共有、研究体制の共有と理解が浸透しつつあると考える。
- (g) 教員間での横断的研究は進みつつあるが、今後、来年度への課題として学生レベルでの学部・コース・ゼミナール横断的な研究の論文化推進を計画として挙げることにする。

2) 大学の強みとなる研究の充実

- (a) 教員1名当たりの発表論文数と学術講演数について、大学院担当教員のみの数値を工学部全教員と比較すると、令和2年度のデータでは論文数が2.27(工学部1.70)、学術講演数が1.64(工学部1.16)となっており、大学院担当教員による積極的な研究成果の公開が確認できる。この結果を踏まえ、大学院担当教員の中で強みとなる研究テーマを選定し、押し進めることが成果を挙げるための一つの手段であると考えられる。
- (b) 新しい試みとして、9月に若手教員研究活動交流会を対面で実施した。これは学内で学部学科を越えた教員同士の繋がりを促し、新しい研究の芽吹きと研究の活性化を目指すもので、継続して実施することが予定されている。
- (c) 学科又は研究グループによる具体的な行動と成果について特記すべき事項を以下に記す。

(建築学科)

着実な成果の一つとして、学会等での研究・作品発表における受賞者の輩出が多数みられた。具体例としては、照明学会全国大会若手プレゼンテーション優秀賞、日本応用地質学会九州支部研究発表会優秀発表賞、日本建築学会九州支部研究報告会九州支部材料・施工委員会優秀賞、日本建築学会設計競技「タジマ奨励賞」、JIA国際学生ワークショップ「木村吉成賞」、第20回 主張する「みせ」学生デザインコンペ入賞及び奨励賞、第11回子どもものまち・いえワークショップ提案コンペ田中賞及び中津賞などが挙げられる。

(航空宇宙工学科)

産学官民連携を含めた、学内外での研究グループによる研究の活性化を進めている。令和4年度中は5件が進行中。一部の成果は日本文理大学紀要への投稿へと結びついている。

(情報メディア学科)

地域志向の研究においては、引き続きOISAサウンズコンテスト、OISA技術交流会の他、大分合同新聞や受託での制作成果、受託・共同研究、等の実績を残している。今後さらに各コースの強みの再確認とコース連携による研究の活性化のための具体的な検討に入る。

- (a) マイクロ流体技術研究所では、以下のとおり実施した。

I 期初の研究員間の意見交換及び研究計画書の作成・提出

II 研究所内における定期的な会議開催、進捗状況報告、今後の研究方針に関する議論

III 研究所設備(高速度カメラ、回流水槽等)を活用した実験及びデータ解析の推進

IV 期中及び期末における対外成果報告(研究所HP、学術誌、学術講演会による形態)

I及びIIに関してはほぼ実施できている。特に今年度は、研究所内で実施中のテーマに関する研究計画書を前年度末に収集し、期中における進捗状況の確認と、来年度以降退職予定の所員を考慮した今後の研究所内における研究体制について議論を進めた。

IIIについても本年度9月には各設備の導入・改修工事を完了し、関連する研究テーマに関わる実験や実験データの解析を継続中である。

IVについては、大学紀要を含めた学術誌・学術講演会への投稿による成果報告を行っており、研究所HPに掲示される研究成果リストの更新を期末までに行う。

② 科学研究費補助金（科研費）採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加

1) 科研費採択件数の増加

(a) 来年度の科研費に関して、35件の応募申請（基礎基盤S、基礎基盤A、基礎基盤B各1件を含む）があり、前年度より件数が増加し従前レベルに回復するところとなった。

申請金額でみると、増加ペースが年々続いてきている中で、来年度がほぼ4億円に至っており、各教員が積極的に規模や成果が大きい研究に取り組もうとする意欲の高まりが現われているものとみられる。

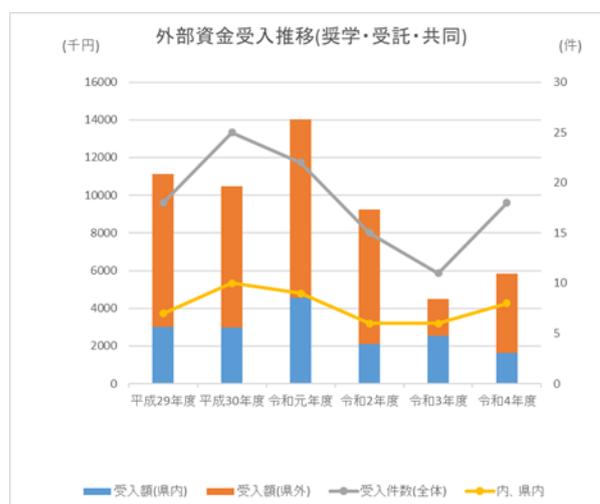


(b) しかし、今年度遂行として採択決定が下されていたものは1件（23件中）であり、この採択率の向上は依然課題であるとは捉えている。本年度は公募開始時期の前倒し傾向に合わせて、事前準備を重点とした大分大学URA室主催の科研費獲得セミナーのオンライン受講案内を5月に学内展開した。来年度以降も同様のセミナーをタイムリーに実施し、一層の情報交換が行えるよう調整を図っていく。

(c) また、昨年度の不採択該当1件につきヒアリングを行い、外部業者レビューの感想や要望並びに今後の活用に関する意見等を踏まえた上で、本年度も継続して外部業者を活用し効果等についての把握を進めた。

2) 受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加

(a) ここ数年は、コロナ禍による企業の業績悪化や産学官民の交流が自粛されたことが大きく影響していると考えられ、減少基調となっているが、本年度は若干の持ち直しとなるような兆しが見掛けられるところとなり、受託研究5件、共同研究7件、奨学寄付金4件、計16件と昨年度に比べ微増という状況になった。（昨年度：受託研究9件、共同研究3件、奨学寄附2件、計14件）



(b) 各種産学交流団体との会合もオンライン開催から徐々に従来のスタイルに戻りつつあるところから、積極的に参加して本学の研究分野における強みや地域関連活動等につき改めて情報発信を図った。特に、保健医療学部開設に向けて東九州メディカルバレー構想に関しては、本格協力を行う意向を関連先にアピールし、理解を得て地域協議会の構成員として迎え入れられることになった。

(c) 地元百貨店と秘密保持契約を締結し、人流ビックデータを用いたまちづくりとデパートの活性化に向け協議を開始し、来年度に共同研究契約締結を予定している。

(d) 外部資金の獲得拡大にはシーズとニーズの掘り起こしとこれらの周知から見出されてくるマッチングの結び付けが重要であるが、それらを効率的に進めるにはWeb情報の活用が不可欠となっている。

- (e) 上記内容から、産学官民連携推進センターHPをステークホルダーにわかりやすい表現で、企業や地域社会に向けた研究活動の情報発信や進捗状況等の報告ができるように、画面更新し、アクセスできるリンクの配置も増やす等の改善を図った。さらに簡易的な問い合わせフォームの埋め込みを設けることで、敷居を低くして地域企業からのニーズ情報が得られ易くなるような対処も準備している。
- (f) また、各種のデータベースから共同研究等のマッチングを行う商業サービス事業が全国展開されており、シーズ発信としてはこれらに情報源として吸い上げられ易い形態やキーワード等で構成されたものが望ましいと考えられることから、その対応改善も今後検討していく。

### 3) 地域の発展に沿った教育活動への参画

大分県では、航空機を使って人工衛星を発射する「宇宙港」として、大分空港を活用する計画が実現に向けて進んでいる。市民を対象とした公開講座や、高校生対象のSTEAM教育や探究の時間としても「宇宙」がテーマとして取り上げられており、航空宇宙工学科教員が、宇宙産業や先端技術に対するアドバイザーとして本年度も協力した。

### 4) 金融機関との連携

知財の生産拠点である大学においては、保有知財の管理と運用は外部資金の獲得等にも密接に連動するところとなる。

これらのマネジメントについては『INPIT大分県知財総合支援窓口連携会議』にも出席し、どのような支援受けが可能か情報交換を図った。大学のブランド化に関するアイデア出しやプロモーションについても相談対応が出来るということなので、今後の活用を検討していく。

一方で、秘密保持・情報流出防止の側面からは、5月に立法化された経済安全保障推進法に関連して県警外事課主導で『おおいた経済安全保障ネットワーク』が11月に設立され、その構成員として組み込まれることとなった。まずは発足説明会に参加し活動方針の把握を行ったが、今後は県警からの事例情報も取り入れて大学としての対応策完備を図っていく事となる。

### 5) 公開講座

昨年度に引き続き、地域活性化と地域産業育成の観点から、時代の変化を見据え新しいビジネスチャンスに対応できる産業人育成のための公開講座を提供した。今年度は、ビジネスパーソンの学び直しとして、教室収容定員数をコロナ禍前と同等に戻し、社会で関心のあるデータサイエンスのテーマを中心としたことで、参加者の数も増加した。また、大学プラットフォーム事業と連携することで、今年度も中津市がオンラインで参加した。

### 6) 県内における産業人の育成と地元定着に向けた取り組み

昨年度に続き研究倫理の啓蒙としては、新任教職員に向けた「研究倫理 e-ラーニング」を展開したほか、新設される保健医療学部での研究も包括される研究倫理に関する学内既存規程や、組織の見直し及び整備に関する協議を進め、事案に対処する部会の位置づけ並びに機能等につき明文化を図った。今後は円滑な実行の助けとなる教員向けの具体的な要領文書を纏めていく。

## (5) 就職活動

### ① 就職実績 質の向上

#### 1) 1・2年生の就業意識率の向上

- (a) コロナ禍の中で、中止・縮小されていたインターシップ関連イベントも少しずつ開催されるようになってきた。そのため、2年生に対しては、前期「社会参画応用」や後期オリエンテーションでの「就職ガイダンス」、1年生に対しては、「Sクラス対象 就職プログラム」の中で、インターシップ参加の意義や情報収集の方法などを周知するなど、段階的に就業意識を醸成していくための取組みに着手してきた。
- (b) 反面、参加しやすい県内企業は依然厳しい状況のため、インターンシップ参加者数は伸び悩んでいる状況である。そのため、リモートイベントなどの情報発信や低学年向けの学内イベントの開催を強化した。就職環境変化や低学年でしておくべき準備について、理解を深めさせるだけに留まらず、具体的なアクションを通じて、就職意識を醸成する仕掛けづくりを検討していく。

#### 2) 成績上位者の就職実績づくり

- (a) Sクラス（1年生）を主対象とした就職セミナーは、前後期各6回で計12回のプログラムを実施した。後期プログラムでは、課題挑戦型プログラムを採用し、主体性やプレゼンテーション能力等を養成するとともに、企業研究やインターシップ参加などに繋げていく仕掛けづくりにも取り組んだ。就職環境の変化を感じているせいも、受講者は意欲的に講演を聞き、就職活動に関する質問も多く出され、状況が回復すれば質の高い就職活動を開始できる土台は形成されていると思われる。
- (b) その他、外部講師や外部の各種プログラムに関する情報収集を行い、プログラム・イベントの開催を検討したが、大分県主催の県内企業若手社員との交流イベントを学内で実施したにとどまった。今後は、既存の「Sクラス」との棲み分けの検討や、関係部門との意見交換、外部講師や外部の各種プログラムに関する情報収集、対象となる学生のピックアップ、内定獲得の目標とする企業のリストアップを行っていく。
- (c) 各学科を牽引する学生の存在は、各学科の活性化、全学的な底上げ、実質就職率（就職内定者／卒業生－大学院進学者）の向上へとつながっていくことが期待できる。

#### 3) 就職先満足度の向上

- (a) 近年、調査できていなかった「離職調査」については、2019年3月～2022年3月卒業生を対象に、大学企画業務担当が実施した卒業生アンケートのなかで実施した。離職の実態を把握できたが、その課題を解決するための就職サポートのあり方（特に自己分析や企業マッチングなど）の再構築はできていない。
- (b) また、例年実施している「就職満足度調査（進路・学生調査アンケート・令和3年度卒業生）」や、教育推進担当が調査・集計した「進路先（企業）満足度調査」を踏まえて、企業が求める能力や学生たちのニーズなどを踏まえた就職サポートへと常にブラッシュアップしていく。

#### 4) 早期離職率の逡減

- (a) 早期離職率の逡減を図るためには、1・2年次のキャリア教育を踏まえ、3年次からの就職講座（正課科目）へスムーズに移行した上で、徹底した個別サポートや学内企業説明会等を通じて、学生の能力・適性と企業が求める人材のマッチングを慎重に行うことが必要である。採用試験は早期化傾向となっており、それに対応するため、例年10月～12月に実施していた全3年生を対象とした個別面談を前期期間中に実施した。「就職講座」とり

ンクさせながら、自己PRや志望理由などの作成に取り組んでもらった。そのおかげで、後期期間中には、「模擬面接」を正課外プログラムで実施し、より具体的な採用試験対応ができた。求人情報や面談予約などを一元管理する「就活サポートサイト」も徐々に浸透し、きめ細かいコミュニケーションも実現できつつある。

- (b) 一方で、多様化する学生の能力・意欲に対応するためのカテゴリ別の就職サポートプログラムを2回実施したが、十分であるとは言えない状況であり、更なる充実を継続して検討する。
  - (c) 離職率等を把握する調査は前述の通り実施済みであり、結果に基づいた離職防止策は検討中である。
  - (d) 学生たちの多くが就職に関する情報収集や対策を身につける「就職講座」「就職実践講座」の受講状況は、「就職講座」(工学部75.3%/経営経済学部80.4% 計78.0%)、「就職実践講座」(工学部45.5%/経営経済学部63.7% 計55.4%)となった。
  - (e) 今後もこれまで同様に、学内企業説明会(個別)の活性化や就職講座の充実、全3年生対象の個別面談の実施及び継続的なサポートや内定後のフォローアッププログラムの強化を図り、早期離職率の逡減に努める。
- 5) コロナ禍における就職サポート
- (a) 例年3月以降に福岡を中心に開催される「合同企業説明会」は、小規模開催や事前予約制度、採用試験においてはリモート面接、Web筆記試験がスタンダードとなってきた。このような状況の変化に対応するため、『UNIVERSAL PASSPORT』のメールや電話等で情報発信やサポートを行った。また、PCやネット環境が整っていない学生に対しては、機材や施設の貸し出しを行った。さらに、今年2月からは「LINE」による情報配信も開始し、スピーディーに求人・説明会情報を提供できる環境を整えている。
  - (b) また、学内における会社説明会は、接触機会を少しでも提供できるよう、感染状況に応じて継続開催した。6・7月にはインターンシップ説明会として約70社、12・1月には企業説明会として約80社を招いて計6回に分け、対面型の小規模イベントを開催。なお、一部の企業はリモート型の説明会とし、学生たちには様々な実施形態を経験してもらった。

## (6) 広報・学生募集活動

### ① 志願者数の維持・増加

#### 1) 志願者・入学者数の維持・増加

- (a) 中長期改善施策に基づき、令和3年度・令和4年度入学生で達成できなかった両学部の定員充足を目標に、学生募集活動を行った。また、設置認可を受けた保健医療学部の第1期生の学生募集活動も認可後の10月下旬より開始した。結果的に、令和5年度は工学部226名、経営経済学部279名、保健医療学部126名の合計631名の入学生となり、入学定員(740名)充足率は85.3%に留まった。年明けの一般選抜の出願者は、共通テスト利用入試の出願者が工学部で大幅に減少(工学部:334名→248名、経営経済学部:115名→121名、保健医療学部265名)した。
- (b) 令和5年度入学生は、入学当初より新型コロナウイルス感染拡大により低学年での進路研究が不十分な受験生であり、これまでの受験動向が参考にならないほどに流動的な状況となった。特に、受験生及び高校教員とも情報不足・コミュニケーション不足が影響し、知名度の高い大学へのマッチングなし出願や、出願大学を絞り込んだ出願などの傾向が前年度同様に顕著に出た。さらに、定員管理基準が緩和され、各大学の合格ラインは下が

- ったように思われるため、一般選抜の歩留まりが想定よりも悪く、昨年度に引き続き、他大学の合格ライン低下や追加合格増大等が大きく影響した結果、入学定員割れとなった。
- (c) 大分県内からの入学者は、工学部・経営経済学部では194名→227名となり、新型コロナウイルス感染リスクが収まり、県外志向が高まる中でも、地元受験生の獲得は一定の成果を出すことができた。保健医療学部においては、県内出身者は63名で入学生に占める県内占有率は50.0%となり、既存学部の44.9%と比較しても、県内ニーズの高さがうかがえた。
- (d) オープンキャンパスについては、受験生の志望校決定時期が早期化している状況や新設の保健医療学部の情報提供のため、春季オープンキャンパスを開催。また、コロナによる影響も緩和されたことから、オープンキャンパスの動員は回復傾向が見られた（2020年度：334名、2021年度：346名、2022年度：552名＜うち151名が保健医療学部＞）ものの目標動員数には及ばなかった。また、学生募集の早期化を受け、今年度は高校1・2年生を対象としたオープンキャンパスも実施した。
- (e) 一方、非接触型の学生募集としては、既存学部・新学部とも競合大学をリターゲットングしたWeb広告や受験情報ポータルサイト利用者を志望学問系統・偏差値・居住地などでセグメントしたバナー広告などを活用し、より効果的な募集活動を行った。
- (f) さらに保健医療学部に関しては、大学広報と連携したTVCMや大分駅構内のディスプレイ広告等を通じて、認知拡大を行なった。開設1年目の学生募集に関しては、認可が10月下旬にずれ込んだことも影響し、推薦入試での獲得が不十分な結果となった。また、「医療技術者」の認知度が想定よりも低く、年明け入試への出願者数も想定を下回った。2期目の学生募集については、更なる認知拡大・早期接触機会の拡充により、定員充足は最低目標に質の高い受験生の獲得を実現したい。
- (g) 入試改革3年目を迎え、推薦入試での基礎学力把握やルーブリック評価、一般選抜入試での志望理由書の必須化などについては受験生の混乱もなく、定着してきたと思われる。
- (h) 各学科と連携した将来構想計画の立案については、受験生ニーズや社会情勢など各学科を取り巻く学生募集環境は目まぐるしく変化していることから、中長期的視点からも常に学科の魅力づくりについて協議している。

#### (機械電気工学科)

学問系統としての人気回復したことと、本学科の研究テーマのバリエーションが増えたことで、「ものづくり」の魅力を多角的に発信することができ、定員充足率も88.3%まで回復した。

#### (建築学科)

令和4年度より入学定員を20名増の80名としたが、今年度も定員管理を念頭に出願・入学者の絞込みを行い、75名の入学生で定員管理を行った。後半入試では想定よりも歩留まり率が低下したが、就職実績や資格取得・コンペ入賞実績などの情報発信を通じて、安定的な募集を継続していきたい。

#### (航空宇宙工学科)

受験生の意識変化やコロナ禍における航空業界全般のイメージダウンなどを背景にして、学んだ学生が将来活躍できるフィールドを明確にイメージできるコース名称へ変更を行うなど、充足率改善に向けて学科との協議を行ったが、今年度も募集状況が改善できないまま定員割れとなった。特に、航空業界の低迷は受験生にとって大きなマイナス要因となり、前半・後半ともに志願者は大きく減少した。一方では、宇宙開発プロジェクトやドローンなどの新技術、さらにはアジア初の「宇宙港」を目指す大分空港に関する取り組み

などは、世間の注目度も高く、これまでとは違う視点からの魅力づくりが急務であると考えている。

(情報メディア学科)

コロナ禍での生活のデジタル化が急速に進行した状況を背景に、学問系統として受験生に選ばれていると推測する。また、広い分野をカバーする4コース制は、受験生の多様なニーズに合致しやすいことから出願・入学者を維持でき、6期連続で入学定員を充足した。

(経営経済学科)

一般学生、強化クラブ入部希望者ともに安定した募集を継続できたものの、特に後半入試において合格者の入学率が伸びなかったことが定員割れの原因となった。しかし、偏差値帯の高い受験生が出願しており、質の向上は実現できつつある。そのため、一般生に対する教育・サポートの充実は重点的に強化していく必要があり、その成果が今後の募集安定化には必要不可欠である。

(保健医療学科)

設置認可時期が当初予定していた8月下旬から10月下旬になったことにより、最初の入試が12月中旬に繰り下がったことが大きく影響し、オープンキャンパスに参加して本学を志望していた受験生層の志望校変更のケースが多く見られた。しかし、そのような中でも12月からスタートした入学試験において126名が入学し、入学定員充足は78.7%となった。保健医療分野に対する理解や可能性の認知はまだ不足しており、開設2年目の学生募集・広報活動を通じて、質の高い受験生層を獲得しつつ、定員充足を目指したい。

- (i) 今後も各学科の入学定員100%充足を第一目標に掲げ、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略(入試・オープンキャンパス・募集広報・学科との連携)を常に検証し、それに沿った募集活動を展開していく。その上で、人口減少・競争に影響されずに志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を構築していきたい。

## ② 情報発信数の増加

### 1) 発信数の増加

大学公式サイトにおけるトピックス・ニュース等を中心としたタイムリーな情報発信に加え、以下の多様なツール・コンテンツ等にて、情報発信数の増加を図った。

#### (a) 学科トピックスサイト

広報委員会を中心に「発信情報の質と量」及び「情報収集の流れ」の改善と運用の定着化を図った。その結果、学科トピックスサイト全体における発信数が前年度と比較し、増加した。

#### (b) SNSの運用

大学公式「Instagram」の運用を本格的にスタート。学生・保護者を中心に幅広い層に向けて、「教育・研究」「部活やサークル活動」「学生へのインタビュー」など、多様なコンテンツを発信。本格運用スタート前と比較し、フォロワー数が大幅に増加した。

#### (c) 「保健医療学部」開設に向けての情報発信

令和5年4月の「保健医療学部」開設に向け、プロモーション動画とそれに連動したグラフィックを制作。テレビCM、新聞広告、屋外広告、Web広告など、多様な媒体を活用し、広報活動を展開した。

(7) その他

## ① 収入増加策と経費節減

## 1) 退学率の逡減

- (a) 昨年度の退学者の傾向等の分析を行い、状況把握を行った。
- (b) 年間退学率や各学科の退学者分析を行い、結果を各学科に回覧し、情報共有を行った。
- (c) 退学者の分析を基にしたアプローチ方法を検討し、初年次からの早期に行うことを確認し、出席不良者へのアプローチ及び前期終了時点で取得単位15単位以下の1年生の成績不良者についても、後期開始時に面談を実施した。年間退学率3%以下を目指す目標を立て、計画的な退学防止のためのアプローチを行い、その達成手段として、① 過去の退学者の傾向等の把握、② 昨年度退学者の分析、③ 分析結果を基にしたアプローチ方法の検討、④ 出席不良者へのアプローチの実施、の計画を立て実行した。

## 2) 寄付金収入額の増加

## 【校友会（卒業生）】

- (a) 大学創立55周年事業（保健医療学部設立と硬式野球部の全国大会出場の情報提供）の協力と共に寄付依頼を行ったが、予想を下回り、今後の事業計画作成時の検討材料とした。
- (b) 校友会費からの寄付の企画案を作成した。

## 【後援会（保護者）】

- (a) 現状の寄付募集以外に関する情報収集・実施・検討が、未実施となった。

## 【一般】

- (a) 個人寄付者に対し、クレジットカードによる寄付金システムを導入しているが、昨年度から趣意書内にQRコードを掲載し、微増であるがサイトからの申込みは増えている。

## 3) 補助金収入額の増加

- (a) 教育の質にかかわる客観的指標調査設問項目の改善を図り、補助率が増加した。
- (b) 改革総合支援事業の設問事項に対応し、採択された。
- (c) その他特別補助金に申請し、採択された。  
(私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校情報機器整備費補助金 他)

## 4) 事業活動収支差額の改善

- (a) 補助金収入増のため検討し改善を図った。
- (b) 予算規模の縮小を検討し改善を図った。
- (c) 奨学費の抑制を検討し、特待生継続審査基準を厳格化した。

## ② 安定的な大学運営

## 1) スポーツ振興の推進

- (a) スポーツ学生における成績不良者に対する面談等を実施し、サポート体制充実を図った。
- (b) 各強化指定サークルにおける財務状況について調査・分析を実施した。
- (c) 強化指定サークル指導者における研修会の実施。

## 2) 組織開発

- (a) 新任教員研修のオンデマンド動画を作成し、それを視聴できるシステムを構築した。
- (b) 実務家教員研修への参加。
- (c) おおいた地域連携プラットフォーム FD・SD事業ワーキンググループの新任教員研修の企画を立て、実施した。
- (d) 組織的なSD活動を体系的に実施するために、日本文理大学SD委員会規程及びSD実施方針に則り、SD実施計画を策定し、SD研修会を実施した。

## 3) 危機管理体制の確立

## (a) 危機管理体制の確立

文部科学省の「学校の危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドライン」のチェックリストと本学「危機管理マニュアル」を対比し、本学マニュアルに記載されていない項目を整理し、本学マニュアルの整備を進める予定であったが、対比・整理中段階に留まった。

## (b) 感染症対策

## I 新型コロナウイルス感染症に係る対応

学則第1条(目的)の目的達成のため、学内感染を防ぎ、学生の学びの場を維持することを最優先とすることを基本指針とし、新型コロナウイルス感染症対策本部会議(4回開催)にて、感染状況をその都度、総合的に勘案し、主に次の事項について審議・決定するとともに、教職員・学生への周知徹底を図った。

## 【主な審議事項】

授業(遠隔含む)方針、試験方針、行動指針(学生・教職員)、学外活動、部活動、施設設備の対応等

## II 新型コロナワクチン職域接種の実施

安心・安全な環境で早期に教育・研究活動を行い、ワクチン接種に関する地域の負担軽減のため、昨年度に引き続き、4月及び5月に、希望する学生・教職員等、約320人に対して第3回目ワクチン接種を実施した。

## III インフルエンザワクチンの集団予防接種

令和元年度より学内集団予防接種を開始し、学生に対し、日本文理大学後援会より1人2千円の補助を受けることが可能となり、11月に学生・教職員あわせて約330名がワクチンを接種した。

また、他の医療機関で予防接種を行った学生30名に対しても補助を行った。

## 4) 県内プラットフォームとの連携

## (a) プラットフォームにおいては、副会長、教育プログラム開発部会長、協働事務局を担っており、プラットフォーム内の中核的存在として存在感を発揮している。

本プラットフォームに関連する文科省「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3:地域社会への貢献(プラットフォーム型))」に本年度も本学が採択された(交付額12,650千円)(5年連続)。

## (b) 「学力の3要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討

本学が座長、事務局を務める県内進学促進ワーキングの会合をオンライン会議で2回(5/20、12/8)、本学が事務局を務める進学率向上ワーキングの会合をオンライン会議で1回(8/29)実施し、大分県教育委員会担当者が参加し、意見交換を行った。

## (c) 進学率向上に向けた取り組み

上記記載の「進学率向上ワーキング(WG)」では、ダイバーシティの内容を含む女子中高生の理系進学プログラム(座学・実験・座談会)を本学、大分大学、溝部学園短大の3校連携で、本学附属高校で実施した。(11/15実施。進学コース2年生35名が参加)講座外にも女子中高生にアウトリーチ進学促進を図るため、在学生・若手社会人からのメッセージ動画サイトを公式ホームページ内に開設した(9/30。キャンパスおおいた:<https://campusoitait.com/>)。

## (d) 県内進学促進に向けた取り組み

本学が事務局となって「県内進学促進ワーキング」を運営した。本年度は2回の会議をオンラインで開催した(5/20、12/8)。

大分県からの負担金を受け、県内全大学等のオープンキャンパス情報を掲載した「大分県オープンキャンパスガイド2022」を作成、7月に発行し、県内の全高校生に配布した。発行部数：リーフレット32,000部、ポスター500部、県内高校全56校他に配布。あわせて、公式ホームページを更新した (<https://campusoita.com/>)。

高校生向けの「大分県内進学ガイド2023」をWeb版として作成した(サイトは上記記載)。2月上旬公開。県内全高校1、2年生に対し、案内チラシを作成し、県教委等を通じて配付した。

(e) 「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化

「大分を創る人材を育成する科目(地域志向科目)」として、前年度に引き続き開講。「大分県内大学等FD・SD担当者会議」にFD委員長を派遣した。合同FD/SD研修において、主導的な役割を果たした。ICTを用いた同時双方向型の遠隔授業(9/14、オンライン)。新任教員研修(12/18・19、オンライン+芸短大)。大分合同FD・SDフォーラム(3/8、オンライン)。

「おおいた共創士」認証制度を本年度も運用し、企業・自治体等のステークホルダー評価を受ける認証科目に2年生4人、1年生9人がチャレンジした。その他の条件(本学地域づくり副専攻の修了、3日以上インターンシップ)を含めてすべての条件を満たした3年生3人、2年生4人が今年度の「おおいた共創士」として認証された。

本年度から「おおいた共創士」の上位資格である「おおいた共創士『匠』」が本学でも認証できることになったことから、おおいた共創士のステークホルダー評価の条件を満たしている3年生1人がチャレンジした。その結果、本学から初めてとなる『匠認証者』を輩出した。

(f) 「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立

複数大学等の学生が協働で実践的に学ぶことで、ジェネリックスキルの飛躍的な向上や異なる視点での地域課題解決策を議論できることから、「ジェネリックスキル養成1」(1年前期・集中・1単位)、「ジェネリックスキル養成2」(1年後期・集中・1単位)の2科目を協働実施科目として本学において平成28年度より開講している。また、協働開発科目のうち「大分の地域ブランド創造体験」(1年後期・集中・2単位)を本学において平成29年度より開講している。以上の3科目はいずれも単位互換科目として、すべての大学等に解放している。

本年度はwithコロナで実施形態を徐々にコロナ前に戻している。前期「ジェネリックスキル養成1」は宿泊研修(日帰りを希望する学生も参加可)として住吉浜リゾートパークで実施(本学学生8人、別府大学学生2人、大分高専学生2人)。後期「ジェネリックスキル養成2」は日帰り研修で本学エクステンションセンターにて実施(本学学生39人、大分大学学生1人、大分県立芸術文化短大1人)。「大分の地域ブランド創造体験」は初めて広域地域とし、玖珠町・中津市で実施した(本学学生9人、大分大学学生5人)。

(g) 県内就職率向上事業

プラットフォームにおいて、「県内仕事発見フェスタ」「インターンシップフェア」を開催し学生を派遣した(6/19)。

臼杵市役所と連携してプラットフォームが実施した「地域人材創出インターンシップin臼杵」に学生3名を派遣した(8月)。

企業経営者と学生が談話方式で交流する「Oita Job Casual Chat Square」をプラットフォームで実施し、本学では宇宙分野の回を受け入れた(10/1)。

大分経済同友会が主催(プラットフォーム協力)した企業・学生意見交換会「Z世代と考

える大分の未来フォーラム」(2/22)におおいた共創士学生1名をパネリストとして、学長室長を基調講演者として派遣した。

「おおいた共創士」認証制度を本年度も運用し、企業・自治体等のステークホルダー評価を受ける認証科目に2年生4人、1年生9人がチャレンジした。その他の条件(本学地域づくり副専攻の修了、3日以上インターンシップ)を含めてすべての条件を満たした3年生3人、2年生4人が今年度の「おおいた共創士」として認証された。(再掲)

本年度から「おおいた共創士」の上位資格である「おおいた共創士『匠』」が本学でも認証できることになったことから、おおいた共創士のステークホルダー評価の条件を満たしている3年生1人がチャレンジした。その結果、本学から初めてとなる『匠認証者』を輩出した。(再掲)

(h) 多様なニーズに応えるリカレント教育の推進

本学が大分市産業活性化プラザと連携して実施している産学官連携講座をプラットフォーム共催のリカレント教育プログラムとして実施した(2年目)。昨年度に引き続き、活性化プラザでの対面講座を中津市・新中津市学校と新博多町交流センターにライブ配信し、ハイブリッドでの開催とした(1/19・26、2/2・9・16。産業活性化プラザ38名。新中津市学校12名)。

(i) 地域活性化を学術的に支える研究の推進

大分県各部局が抱える地域課題研究に対する公募に本学から応募があり、今年度共同研究として1件が採択された。

- ・ 高校生の情報モラル教育の充実(本学参画者:福島教授。他大学連携大学:大分県立芸術文化短大)

本年度から新たに県内市町村と連携した市町村が抱える地域課題研究事業に対する公募が始まり、本学から応募した結果、今年度共同事業として3件が採択された。

- ・ 九重町-山内教授、国東市-小島教授・星芝准教授、中津市-吉村教授

③ 認証評価項目における改善指摘事項

日本高等教育評価機構により付与された改善指摘事項及び参考意見については、日本文理大学自己点検・評価委員会で確認され、各部門において改善計画を立案・実行した。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### ① 教務部門

- 1) 基礎学力の向上・定着
  - (a) 授業への姿勢という事で授業前予鈴を行った。
  - (b) 1年生への観点別評価導入に伴い2・3年生の成績評価方法を見直し、出席点を省いた評価に組み直した。
  - (c) 「成績評価方法を生徒に提示し、生徒の学習も教員の授業も改善していく」観点別評価の取り組みに試行錯誤した。
  - (d) 外部模試の実施時期を変更し、一年間の総まとめとして3学期に実施した。
  - (e) コロナ禍において、自宅待機している生徒に対し、ICT機器を用いて遠隔授業を実施した。授業進度の遅れを防ぐといった効果はあった。
- 2) 不登校生徒への取り組み
  - (a) 担任に長期欠席者の報告を促し、担任、学年団、教務で連携して情報共有し対応した。
- 3) 授業改善や研修への取り組み
  - (a) 全教員にiPadの貸与を行い、校務支援システムやGoogleアプリの活用に着手した。また、教室の大型モニターとタブレット(貸与・私物)を利用した授業が行われるようになった。
  - (b) ICTやアクティブ・ラーニング等の研修に参加し、ICTを用いての授業を実施するようになった。コロナ禍において、ICTとGoogleアプリを用いて生徒との連絡や学習活動を行うことができた。
  - (c) モニターや貸与PCを使つての研修報告を行い、ペーパーレス化を進め、情報を還元し、問題を共有化した。またGoogleアプリを用いてアンケートの省力化を行った。
  - (d) 文部科学省のGIGAスクール構想に向けて、一人一台端末を実施し、Chromebookの導入が成されて、活動の幅が広がった。
- 4) 業務の簡素化・マニュアル化
  - (a) 業務の簡素化・見直しをできるよう行事ごとに会議を行い、PDCAを行った。
  - (b) Googleドライブを用いてのデータのやり取りは非常に利便性が良く効率的であった。
  - (c) 各係の長を決めて各業務における責任を持たせた。
  - (d) 働き方改革の一助として、校務システムが導入され、業務が簡素化されたものの、電子化における問題点や検討点も今後考慮する必要がある。

#### ② 生徒指導部門

##### 1) 生徒指導の現状と課題

昨年に比べ更に問題行動は減少した。内訳に関してはスマートフォンの使用関連やSNS投稿関連、寮則違反など、現代の問題に関する行為があった。問題行動件数は、年々原書傾向にあるが、防げることもあるため、どのように日頃から指導していくかが問題である。また、本年度も運動部に所属する生徒の指導件数が多かった。特に校長訓戒以上の指導処分を受けた生徒が強化部に所属する生徒中心であった。強化部に所属する生徒指導が問題行動の減少に直結する。(サッカー3名、野球1名、女子ソフトボール部1名)

本校の生徒指導の課題として次の3点が考えられる。

- ・募集活動にて過去に問題行動や学校生活の様子など細かな情報収集及び指導の見直し。
- ・生徒指導に対する担任、学年団及び生徒指導部との連携。

・教員間の生徒指導に対する共通認識と共通理解。

2) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立

挨拶に関しては、例年評価が高く継続して指導を行う。また生徒の身だしなみについても、大きな問題等があるわけではなく、今年度は校則見直しを行ったが、内容の把握・理解に時間がかかる教職員がいたものの徐々に現代の世情に合わせた生徒指導ができていると思われる。

近年は、本校生徒の挨拶、身だしなみ、登下校の態度など佐伯市民から評価はされているが、今後も乱れることがないように全職員で指導していくべきである。

さらに、今年度より新しく美容講習などの企画を実施し、生徒たちに自らがどのように見られているかなどTPOを考えさせることもできたと思う。

3) 交通安全教育について

今年度はPTA生活委員会の保護者にも月に1回の登校指導に参加していただいた。なかでも、自転車通学生の並進走行や正しいヘルメットの着用ができていないこと（あご紐を締めていない）に関しての注意が多かった。

交通安全指導（自転車点検、二重ロック点検等）に関しては年間を通した計画的な指導が必要である。

4) いじめ防止アンケート調査の実施

本年度も各学期に生徒・保護者を対象に「いじめ」アンケート調査を実施した。様々なことがでてきたが学年団主導の個別面談等の実施により大きな問題には発展はしなかった。

特に「いじめ」は学校運営上大きな問題でもあり、現在の体制では人員、内容ともに十分とは言えない。人員を増やすなどの検討が必要である。また、保護者のアンケート調査からは、「学校の様子や寮での生活の様子が全くわからない」「教員の生徒に対する指導方法について」の意見・要望などがあり、今後の課題となる内容で教職員が考えていかななくてはならないものであった。

5) 防災教育に対する取り組み

佐伯消防本部、佐伯市役所防災局危機管理課等と連携し、昨年11月に地震による津波の発生を想定した避難訓練を行うことで例年に比べ生徒の動きに変化が見られた。来年以降も校内の消防規則等に従い、中身のある生徒主体の防災訓練を実施すべきである。

6) その他

今年度の校則見直しを行ったが、教職員の意識改革とともに今後も検討を重ねる必要があり、本校としての柱を崩すことなく時代背景も取り入れながら、誰のための校則なのかをきちんと明確にしていくことが大切である。

③ 特別活動部門

1) 部活動の強化

(a) レスリング部

高知県で開催されたインターハイにおいて団体戦で全国第5位の成績を収めた。

また、栃木国体の個人戦をはじめ九州大会の個人戦においても優勝を含め上位の成績を収め、大分県高等学校体育連盟及びスポーツ協会表彰のスポーツ優良生徒等の表彰を多くの部員が受けた。

(b) ラグビー部

大分県高等学校新人大会10人制において他校との合同チームではあるが九州大会の出場権を獲得した。

(c) ソフトボール部

第70回大分県高等学校総合体育大会において優勝を果たしインターハイに初出場を果たした。またその勢いで全国選抜大会の出場も果たした。

(d) 社会体育（空手道・水泳）

高体連より、部活動の存在しない学校においても社会体育で競技を実施している生徒が在籍し本人の希望がある場合、学校を通じて選手登録して大会出場を認めるよう要請があり、本校生徒が空手道と水泳競技に出場しともに九州大会出場を果たした。

(e) 華道部・吟詠同好会

一昨年はコロナ禍でオンライン開催での参加となったが、今年度は全国総合文化祭が東京都で開催され3名の生徒が出場した。大分県高等学校文化連盟より表彰を受けた。

(f) 吹奏楽部

昨年度より本格的にマーチングに取り組んだ結果、マーチングはステージ部門で全国大会、フロア部門では九州大会及びアンサンブルコンテストで九州大会への出場を果たした。

(g) 高大連携

強化部である野球、サッカー、レスリング、ラグビー、ソフトボール部は、大学との合同練習や指導を受けるなどの連携を行った。附属高校から日本文理大学への進学は31名。うち強化部（ソフトボール含む）から大学への進学者は18名であった。

④ 普通科部門

1) 特別進学コース

(a) 0 限目課題の作成・実施を通年おこない、学力の向上に努めた。

(b) 補習（夏季10日、冬季5日、春季3日、8限82日、土曜日21日）を実施し、学力の向上に努めた。

(c) 年間を通じて対外模試を実施し、学力の定着と向上をはかった（1年生4回、2年生5回、3年生12回）

(d) 各種検定への取り組みを充実させ生徒の学力向上・学習意欲向上につなげた。（英語検定29名、漢字検定9名、数学検定9名、論理言語力検定17名）

(e) 平日19時、土曜日は17時まで、学習時間確保のため教室開放を実施した。

(f) 希望者には各教科で個別添削を実施し、合格実績や成績向上の一助となった。

(g) 推薦及び総合型入試の受験者に対し小論文や面接対策に取り組み、広島大学をはじめとする合格実績につながった。

(h) 3年生の大学入試検討会を開催（8月、12月）し、生徒の進路選択支援に努めた。

(i) 模試分析会を開催（8月、12月、2月）し、教員間の情報共有・意識の向上を図った

(j) コース主任による在校生全員の面談を行い、生徒理解を深めることに努めた。

(k) 進路だより（毎月1回）を保護者・生徒に配信し、進学情報の提供に努めた。

(l) 普通科コース集会・進学講演会を開催し、生徒の進路意識向上に努め、また、進学ガイダンスに参加し、生徒の進路意識を喚起した。その中でも、リケジョ講演会を実施し、理系学問にふれる機会を設けた。

(m) 合格者による受験報告会を3月に開催し、在校生の進路意識向上に努めた。

(n) 探究の時間を利用して進路学習の充実を図り、希望進路に向けて意識喚起に努めた。

(o) 卒業生15名中11名が国公立大学（広島、九州、山口、大分、鹿児島等）に合格を果た

し、国公立大現役合格率7割超えを達成した。

## 2) 進学コース

- (a) 0限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組みせる等学力向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年3回開催し、指導方法の改善、教員同士の意識の向上を図った。
- (d) 「Google Classroom」を利用して、出席停止の生徒を対象としたリモート授業を、実施した。機器を試行錯誤し、接続が不安定な状況を改善した。
- (e) 校務システムBLENDの機能を利用し、考査前の学習時間調査を行い、学習活動への取り組みの意識づけを行った。
- (f) 英語検定、漢字検定、語彙読解力検定など各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。
- (g) 夏季、冬季、春季に自学自習のための登校日を設定し、受験に対する学習環境を整えた。
- (h) 合同進学ガイダンスに1、2年全員参加させることにより進路意識を涵養した。また、2年生は本年度より他コースとともに日本文理大学へのオープンキャンパスに参加し、進学意欲の高揚を図った。

## 3) キャリアデザインコース

- (a) 0限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組みせる等学力向上に努めた。
- (c) 九州経済産業局と連携し、リーサソフトを活用した学習を行った。

## 4) ソーシャルコミュニケーションコース

- (a) 本コースの総合的な探究の時間を紆余曲折ながら進めているのが実情。昨年度後半から近隣の保育園の避難訓練の手伝いができ、活動そのものを地域の方々から評価していただいたが、その活動は避難場所の工事に伴い進捗できない環境に追い込まれた。その間、課題研究で学んでいるパネルシアターなどを披露するなど園児との交流を図る取り組みをした。
- (b) 近隣の中学校から不要のテント生地をいただき、その生地を使ってパラスポーツのボッチャコート製作を行い、それを使った取り組みを始めている。

## ⑤ 専門科部門

### 1) 商業科マルチメディアコース

- (a) 公務員対策では、5年連続で国家公務員税務職4名、大分県庁1名、宮崎県庁1名、佐伯市役所1名、都城市役所1名と計8名の合格者を輩出し、過去最大の合格者数となった。
- (b) 日商簿記においては、在籍26名中2級6名、同3級16名の合格者を輩出した。大分県内の高校の中でも高い合格者達成率を果たした。

### 2) 商業科こども・福祉コース

- (a) 今年度で本校のコースに「福祉」という文字が完全に消える年度であったが、コロナ禍の影響を受け、介護実習の計画が大幅な変更を強いられた。しかし、12月に入り何とか実習を実施することができ無事終了した。また、手話の取り組みも熱心に行え、文化祭の発表や聴覚障害者センターでは聴覚障害者との交流など有意義な時間が過ごせた。

## 3) 情報技術科ICTイノベーションコース

## (a) 教育ICT化推進

- I 生徒タブレット、Google Education活用
- II IT国家試験受験合格（ITパス2名）
- III 実用アプリ作成広報（生徒会選挙、図書委員会）
- IV ネットワーク整備改善

## (b) 知財教育推進

- I 特許庁知財力開発校支援事業（補助金）
- II 大分県発明くふう展（教育庁賞）、全日本学生児童発明くふう展入選。
- III 出前授業、広報活動（県発明協会）

## (c) 系列校進学（日本文理大学12名）

## 4) 機械科機械コース

全員が就職・進学の内定または合格の成果を修めることができた。新型コロナウイルスの影響もあり、大学との連携が実施できていないことから、高校だけで行える実習には物足りなさを感じた。課題研究におけるベンチ製作では、生徒の溶接技術・知識ともに向上が見られた。

また、探究の時間においてはシュレッダーダストを利用したリサイクル作品の製作に取り組み、SDGsに絡めた知識や理解を深めさせることができた。

(2) 広報・生徒募集活動

## ① 普通科部門

## 1) 特別進学コース

- (a) 中学生対象土曜セミナーを実施し、生徒募集に繋げた。
- (b) 夏季オープンスクールでの講座を4つに増やし、募集活動につなげた。
- (c) 入試後の合格者説明会（2回）を通じて、生徒や保護者との面談を増やし募集につなげた。
- (d) 特進コースの入学者数は10名となり、昨年より9名減となった。

## 2) 進学コース

進学コースの生徒募集は、特別進学コースとの違いを明確にし、「特別進学コースが目指せないから進学コースへ」ではなく、進学コースを第一に選んでもらえる募集を目標とした。コースの特色を前面に押し出したコース説明等を心がけたが、本年度のコース入学者は28名と前年度の40名を大きく下回ったため、前年度同様、中学生に関心を持ってもらえる内容を継続的に考案し、実践していく必要がある。

- (a) オープンスクールでの体験授業。楽しいだけでなく、実践的な授業内容の実施。
- (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
- (c) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。
- (d) 昨年度同様、生徒主体の説明会がアンケートでは非常に評判が良い。広報的な部分との兼ね合いもあるので、やり方については引き続き内容を精査。
- (e) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。

## 3) 普通科キャリアデザインコース

- (a) オータムセミナーを10月に2日実施し、56名が参加。そのうち34名が本校に入学し、昨年度を大幅に超える入学率（74%）のセミナーとなった。（キャリア14名 その他20名）

## 4) 普通科ソーシャルコミュニケーションコース

佐伯市の福祉イベントに参加し、一般の方にボッチャを楽しんでいただいたり、その活動の様子をマスコミで取り上げていただいた。また、パネルシアターの活動も地域に浸透してきており、保育園や幼稚園から声をかけられるようになってきた。

## ② 専門科部門

## 1) 情報技術科ICTイノベーションコース

## (a) 外部出前授業実施広報

- I ユニクロ難民支援、県発明協会
- II ボランティア（うつくし活動、キャンドルナイト）

## (b) 出前授業実施（コロナ禍による縮小）

- I 県職能キッズワーク（機器貸出）
- II エコイベント参加（県プラごみアート事業）

## (c) e スポーツクラブ活動

- I 大会参加
- II メディア広報

## (d) その他

- I NIE、新聞投稿
- II 各種行事 Live配信等実施
- III 定員確保、女子生徒確保

## ③ 中高連絡・生徒募集部門

定員を確保できず、最終的には153名（定員充足率92.72%）の入学生となった。昨年度と比べると34名の減少となった。原因としては、前期試験における学力試験と総合選抜の合計は、昨年度より3名の増加であったが、菅奨学生の20名分の減少を補充することができなかったこと。

また、周辺地域における県立高校が全て定員割れの状態で、県立高校を落ちて入学してくる受験生が2名と昨年度比7名の減少となり、後期試験後も入学生を伸ばすことができなかった。

## 1) 佐伯市内生徒の確保

佐伯市内は特に学校の実態が伝わりやすいが、その中で今年も安定して市内の生徒を募集できた。昨年度と比べ5名の減少にとどまった。募集活動だけでなく、普段からの本校の教育活動への取り組みが評価されていると思われる。

## (a) 募集データの情報収集とその活用

在校生の人数比が最も多い佐伯市内出身者からは情報が集めやすく、募集に役立つ様々な項目のデータを揃えることができた。もちろんオープンスクールにおけるアンケート分析も丹念に行い、合格説明会時に面談リストを作成し、各科コースに、それらの受験生への面談を各教員に指示し実施した。その結果、県立志望の生徒14人中5名（35.71%）をひっくり返し、本校への手続きへと導くことに成功した。

## (b) 在校生等の弟妹調査とその勧誘

今年度も在校生を中心にその弟妹の募集を年度当初から始めることができた。一定の効果が見られたものの、年度後半にかけての各担当（兄姉の担任）の働きかけには個人差があり、不確かな情報しか集まらず、弟妹の入学に至らなかったケースも見られるものの、最終的には本校に在籍している生徒の弟妹には全員に勧誘活動を行い、県立高校への受験

手続き直前に本校に入学を決めてくれた弟妹の受験生も存在した。

2) 佐伯市外からの募集強化

(a) 通学圏内の地域からの募集

津久見市内の募集においては、昨年度と比べて2名の減少で9名。臼杵市の募集においては、昨年度と比べて13名の減少で13名と半減となった。臼杵市内では、大分市の高校とも競争となるので、本校の存在感を高める必要がある。

(b) 通学圏外地域からの募集

強化部を中心とした部活動関連の募集では、特に県外では菅奨学生生徒数の減少により11名の減少で7名となった。

3) 部活動募集の徹底

部活動関連の募集に関しては、奨学金を使つての募集が中心になっている強化部だけでなく、それ以外の部活動(ダンス、チア)での入学生の増加が見られた。

(3) 進学・就職活動

① 進学者の内訳と指導報告

(a) コロナ禍の本校の進学率は表1に示すとおり高い水準を維持。ただ、令和4年度は昨年度と比較して5%減少していることに着目し、今後の進路指導の在り方を考察する必要があると思われる。その根拠は進学希望者の進学先割合を示した表2のとおりで、コロナ禍に入り大学進学希望者は年々減少している。推測だが、学費など教育費を考慮した上で比較短期に資格取得が可能な専門学校を選ぶ傾向があると考えられる。

(b) また、今年度に起きた進路トラブルの中に進学希望者が合格通知を受けた後に経済的な理由より辞退を申し出たケースが2例。その2例とも進路を就職に切替えている。

表1 附属高校の進学率と就職率 (R2～R4)

|     | R2年度  | R3年度  | R4年度  |
|-----|-------|-------|-------|
| 進学率 | 68.6% | 74.3% | 69.3% |
| 就職率 | 31.4% | 25.7% | 30.7% |

表2 附属高校の進学希望者の進学先割合 (R2～R4)

|       | R2年度  | R3年度  | R4年度  |
|-------|-------|-------|-------|
| 大学    | 76.2% | 66.4% | 62.3% |
| 専門/専修 | 22.0% | 32.9% | 33.3% |
| 短大    | 1.4%  | 0.7%  | 4.7%  |

(c) コロナ禍だけでなく、ロシアのウクライナ侵攻による燃料や穀物の物価高騰などで家計ダメージが深刻な状況に陥り、その影響から進学率のみならず大学進学者の減少の傾向が増す可能性は否めない。

(d) その反面、日本文理大学の選択率は手厚い支援があることから大幅な減少には至っておらず、系列校への進学者31名と昨年より5名増えている。また、学費のみならず、通学県内の大学として魅力が増す傾向はであると推察する。

② 就職者内訳と指導報告

- (a) 昨年同様、公開求人を利用して就職を希望した者は内定を得ることができた。  
ただ、内定率100%に至るまでに時間が掛かっている。その背景は様々あるが、三者面談後の進路選択を達成した後に、進路変更希望者が複数出たことにある。  
とりわけ、進学希望者が合格通知を受けた後に経済的な理由より辞退の申し出があり就職に切り替えた2例のケースが象徴的な出来事であった。
- (b) 令和4年度卒業生に占める就職者の割合は、30.7%で、公務員採用となった者の内訳は、税務3名、県庁1名、市役所2名、自衛隊が3名であった。
- (c) コロナ禍の社会が通常に戻りつつある背景もあり、公開求人数が高水準を維持したまま現在に至る。ただ、企業の応募前見学がリモート対応へとシフトしている企業が増加しており、早期離職者増に繋がる懸念材料として上げられる。
- (d) 今年度も外部組織を活用しての「マナー講座」や「進路ガイダンス」を実施できた。また、規模を縮小・分散するなど工夫を図りながら、複数の企業の人事部と連携できる環境はコロナ禍前に近い状態になってきている。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### ① 診療放射線学科

###### 1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、知識の到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的実施する模擬試験の成績不良者に対しては、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。
- (d) 各学年の進級が決定後、新2、3年生の成績不良者に対して毎日の課題提出を求め、担任及び科目担当者がフィードバックを行った。

###### 2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指した結果、合格率は89.7%の結果となった。
- (b) 臨床実習が延長となった学生を除き、夏期休暇に3年生を対象とした放射線取扱主任者試験に向けてのプリント作成と配布及び学生への質問対応を行った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした2泊3日の勉強合宿を、9月に計画していたが、感染症拡大のため代替案を学校にて実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年7回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 全講義終了後2月から国家試験までの期間にオンラインで国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。

###### 3) 関連資格の取得

- (a) 放射線取扱主任者試験において2年生は中間目標として義務受験とし、3年生は新型コロナウイルス感染症の影響から臨床実習の延期を鑑みて任意受験とした。合格率は2種34.6%、1種21.2%となった。少しでも合格率が伸びるよう、次年度では早い段階で放射線取扱主任者に対しての意識の向上を図る。
- (b) ITパスポート試験において1年生を対象に任意受験とした。合格率は11.4%に留まったが、今年度は新カリキュラムにより情報系の講義を実施している。そのため試験勉強の教材として利用することで合格率の向上を図ることができる。

###### 4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会をWebで実施した。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施するため、実習病院の開拓をおこなった

##### ② 臨床検査学科

###### 1) 個別指導

- (a) 閉校に伴い入学最終年度となる1年生については、クラス担任による個別面談を通じて早期の信頼関係構築に努めることができ、全員進級となった。
- (b) 成績不振者または生活態度の改善が必要な学生を中心に地域個人面談会での三者面談を実施し、保護者との連携に努めた。

- (c) 各教員が学生の変化にいち早く気づき、学科内で情報を共有することで助言や指導を行い、留年者は1名、退学者は2名に留まった。
- 2) 国家試験合格率100%達成を目標に、支援体制の強化
  - (a) 3年生を対象に各団体主催による9回の模擬試験を実施した。また、クラス担任を中心に不得意科目の把握と克服のために指導を徹底した結果、第69回臨床検査技師国家試験の合格率は100%を達成することができた。
  - (b) 課外学習を通じてグループ学習の環境を整え、担当教員による個別指導やクラス担任との面談を随時実施した。
  - (c) 12月末から国家試験直前まで対策講座を開講し、科目ごとの少人数への指導を実施した。国家試験2週間前からは、新型コロナウイルス感染のリスクを最小限にすべくオンラインでの対策講座を実施した。
  - (d) 留年生へは不得意科目や聴講希望科目を確認し、5月から専門基礎分野を中心に在校生の講義を聴講した事で、秋からの本格的な国家試験対策へ繋げることができた。
- 3) 関連資格の取得
  - (a) 2年生を対象に実施した有機溶剤作業主任者の資格を全員取得することができた。
  - (b) 3年生のうち希望者6名が第2種ME技術実力検定試験を受験した。臨床工学科と連携し特別対策講座や模擬試験を実施した結果、3名合格する事ができた。
- 4) その他
  - (a) 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心・安全に学べる環境を構築した結果、クラスターの発生を抑える事ができた。また、感染症対策を通じて医療従事者になる事への意識を高める事ができた。
  - (b) 出身地での臨地実習が行えるよう1施設の施設を開拓した。
  - (c) 国家試験不合格者に対する支援策として聴講生制度を活用し、不得意科目の解消と全体的な学力向上を図った。その結果、3名の聴講生全員が合格する事ができた。
  - (d) 学会及び研修会へは、現地に加えてWeb開催での参加が可能となった。また、タスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会の受講を奨励し、2名の教員が修了した。

### ③ 臨床工学科

- 1) 個別指導
  - (a) 新型コロナウイルス感染防止のためTeamsを活用した対応を積極的に実施した。クラス担任を中心に個別面談を実施し、悩みを聞いて学習の進め方指導・生活改善指導を行った。
  - (b) 課題提出の遅れが目立つ学生に対しては、科目担当教員から担任へ連絡し、個人面談を実施するとともに、保護者との連携を図り状況改善に努めた。
  - (c) 成績不振の学生に対して、繰り返し反復し自信をつけることに加え、興味を持たせる内容の講義を心がけるとともに、授業時間外に個別指導を行い、不得意科目の克服に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化
  - (a) 第36回臨床工学技士国家試験は合格率100%の結果であった。
  - (b) 模擬試験（計9回）を実施した。分析シートを用いて不得意科目の把握及び改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。今年度から、従来の有料模試（日本臨床工学技士教育施設協議会）に加え新たな有料模試（メジカルビュー社）を導入した。新たな模試を導入したことにより、様々な視点から問題が解けるよう工夫した。
  - (c) 課外学習を充実させるため、科目担当教員による個別指導や少人数でのグループ学習を行いやすい環境を整え、学力の向上及び成績の改善に努めた。

(d) 通常講義終了後も継続して国家試験直前対策講座を遠隔で開講し、リモートでの演習プリント実施、科目担当教員による解説を繰り返すことで、成績および不得意科目の改善に努めた。

3) 関連資格の取得

(a) 新型コロナウイルス感染拡大のため、第2種ME技術実力検定試験の夏季補講を遠隔で実施し、今年度の結果は56%の取得率であった。対面での補講と同等の効果が出るような遠隔講義の充実を図る必要性を感じた。

4) その他

(a) 3年次の学外実習では、新型コロナウイルス感染の影響を受けるなか、全員が予定通りの期間で実習を終了することができた。また、感染防止対策として今年度新たにフェイスシールドを購入した。学外実習の様子を確認するため、全学生を対象にオンラインで会議を行い、情報共有に努めた。

(b) 進級が決まった新3年生に対して、臨床実習前評価としてOSCE(客観的臨床能力試験)、CBT(共用試験)を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染対策を徹底し実施した。試験終了後に取った学生アンケート結果では、95%の学生が自分の成長を実感できたという結果であった。

(c) 学生の出身地にて臨床実習を実施するため、3施設の実習病院の新規開拓を行った。

(2) 学科共通教育活動

- ① 授業アンケートを実施し、学生からの意見を受け止め満足度100%を目指した。
- ② 後援会による保護者への地域個人面談会をWebと対面のハイブリッド開催を実施し、保護者との連携強化を図った。
- ③ 実習先との連携を図るため、意見交換会をWebで開催した。
- ④ 校友会(卒業生)地域交流会を計画したが中止となった。
- ⑤ ボランティア活動への参加については感染対策を施しながら出来る範囲で実施した。
- ⑥ 実践的なカリキュラム編成のため、教育課程編成委員会を開催した。
- ⑦ 学校関係者評価委員会にて、自己評価の結果及びそれを踏まえた今後の改善方策について外部委員とともに協議した。

(3) 広報・学生募集活動

同学園の日本文理大学に「保健医療学部」が令和5年4月に開設されるため、本校は、令和5年度入学生以降の学生募集を停止した。

(4) 就職活動

- ① 令和4年度の国家試験合格者は、就職内定率は診療放射線学科70名中63名(90%)、臨床検査学科26名中26名(100%)、臨床工学科10名中10名(100%)全体内定率97%を達成した。国立大学病院、国公立病院、公的(日赤、済生会等)病院への就職者21名をはじめ、九州を中心に私立病院に66名、企業(検査会社)と健診機関を合わせ12名の内定を得た。

## 令和4年度就職活動報告（R5年3月31日時点）

|       | 診療放射線学科 | 臨床検査学科 | 臨床工学科 | 全体   |
|-------|---------|--------|-------|------|
| 合計    | 70名     | 26名    | 10名   | 106名 |
| 内定者   | 63名     | 26名    | 10名   | 99名  |
| 内定(%) | 90%     | 100%   | 100%  | 97%  |

|         |     |         |     |
|---------|-----|---------|-----|
| 国公立大学病院 | 2名  | 私立病院    | 66名 |
| 国公立病院   | 11名 | 企業（その他） | 9名  |
| 公的病院    | 8名  | 検診機関    | 3名  |

- ② 各学科3年担任、副担任を中心とし、履歴書等の応募必要書類の添削や作成補助、模擬面接による面接指導を行った。またリモート面接への対応として学内のネット環境を利用した、学内からのリモート面接の対応も行った。
- ③ 3年生進路ガイダンスにて就職活動に関する全求人情報データを整理・分析し、パワーポイント資料にすることで、視覚的にわかりやすい情報提供を行い就職活動の活性化を図った。
- ④ 質の高い医療人として医療現場で活躍できる技師（士）育成を目的とした、進路探求セミナー（教養講座・医学講座）を10回実施した。3年生については、面接の実技研修のため対面形式で実施した。1年生、2年生は、コロナ感染拡大に応じて、対面形式と学内オンラインシステムを活用した各教室分散のハイブリッド形式で開催した。
- ⑤ 9月に予定していた合同就職説明会は、新型コロナウイルス感染症対策防止の観点から中止とした。求人施設からの個別の就職説明会を実施し、長崎県健康事業団、おおいた検診センター、天心堂へつぎ病院、慈恵会西田病院、株式会社リンテックの説明会を放射線学科、臨床検査学科の学生に対して実施した。オンライン就職説明会への参加を促し、円滑な就職活動のサポートを実施した。
- ⑥ 求人数では令和3年度に比べて診療放射線学科は減少傾向、臨床検査学科は同等、臨床工学科については増加傾向（過去最高）となっている。令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大による、求人件数の大きな落ち込みのリバウンドとして、令和3年度は各学科求人数の増加がみられたが、令和4年度はコロナ後の業務内容の変化として、臨床検査技師、臨床工学技士の求人数の増加に繋がったものと思われる。【求人数報告（求人件数推移一月別）】
- ⑦ コロナ感染予防に努めながらのボランティア活動として、大分赤十字献血推進センターの依頼により、7月31日、8月7日に3名、10月16日に32名、12月18日、25日に38名の参加者を得た。
- ⑧ 10月12日（土）にスポーツ大会を学生会主催にて開催し、全学科全学年より学生200名を超える参加者を得た。また感染対策に留意した運営により大会後も感染拡大をみることは無かった。

求人数報告（求人件数推移一月別）

